

平成 30 年 度

# 鳥取県公営企業会計決算審査意見書

令和元年 8 月

鳥 取 県 監 査 委 員

第40号  
令和元年8月8日

鳥取県知事 平井伸治様

鳥取県監査委員 小林敬典

鳥取県監査委員 湯口夏史

鳥取県監査委員 山根朋洋

鳥取県監査委員 広谷直樹

平成30年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度鳥取県営企業会計並びに鳥取県営病院事業会計の決算及び決算附属書類に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

平成 30 年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第 1	審 査 の 概 要	-----	1
第 2	審 査 の 結 果	-----	1
第 3	審 査 の 意 見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第 4	経 営 の 状 況	-----	4
1	電 気 事 業	-----	4
2	工業用水道事業	-----	15
3	埋 立 事 業	-----	24

平成 30 年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第 1	審 査 の 概 要	-----	41
第 2	審 査 の 結 果	-----	41
第 3	審 査 の 意 見	-----	41
1	現 状	-----	41
(1)	中央病院	-----	41
(2)	厚生病院	-----	42
2	課題及び意見	-----	43
第 4	経 営 の 状 況	-----	47

# 平成30年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

平成30年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査（注6）及び例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

### 1 現 状

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注10）、純損益とも3,539万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字となった。（1万円未満切り捨て。以下同じ。）  
（P. 8参照）

工業用水道事業については、経常損益2億309万円、純損益2億903万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字となった。（P. 18参照）

また、埋立事業については、経常損益、純損益とも6,621万円の利益となり、前年度に引き続き黒字であった。（P. 27参照）

## 2 課題及び意見

### (1) 電気事業について

企業局においては、平成29年3月策定の「鳥取県企業局経営プラン（平成29年度～平成38年度）（注11）」（以下「経営プラン」という。）に基づき経営改革に取り組んでいる。電気事業については、春米発電所のリニューアル事業計画の変更等に伴い、平成30、31年度の収支見通しの見直しが行われたところである。

風力発電については、軸受更新工事による発電停止等により、供給電力量は目標に対して95.2%となり、売電収入も目標の8,956万円に対して8,526万円と、430万円下回った。

太陽光発電については、概ね順調な日射量が得られたことから、供給電力量は目標に対して111.5%となり、売電収入も目標の2億7,780万円に対して3億947万円と、3,167万円上回った。

水力発電については、供給電力量は目標に対して84.2%、売電収入は目標の15億4,676万円に対して14億7,299万円と、7,377万円下回った。その主な要因は次のとおりである。

- ① 平成30年7月に発生した豪雨により被災した加地発電所、横瀬川発電所が運転を停止した。なお、加地発電所は現在も運転を停止している。
- ② 若松川発電所では落葉による流入水の阻害対策として自動除塵機(注12)を設置し、一定の効果は見られたが、供給電力量は目標の6割程度にとどまった。
- ③ 降雨量の減少等により、年間を通して河川流量が減った。

平成30年度には新たな小水力発電所として私都川発電所を稼働させた。同発電所の総事業費は7億677万円で、平成30年度は工事費4億7,618万円を支出した。

#### ア 小水力発電所等の稼働について

小水力発電所は、電力の地産地消や再生可能エネルギー利用による環境対策を設置目的としている。また、発電量は小規模であるが、有利な単価で売電できる固定価格買取制度（FIT（フィット）制度）（注13）に対応した収益効率の高い発電所である。しかし、その立地や施設の構造により自然環境や災害の影響を受けやすく、運転停止や稼働率の低下につながった。

については、その設置目的を踏まえつつ、施設の発電能力を最大限に発揮し、目標に近い電力を供給して収益を確保できるよう、これまでに顕在化した問題点への対処の効果を確認し、安定経営に取り組まれない。

なお、平成30年7月発生した豪雨災害により発電を停止している加地発電所については、関係先と調整の上、早期の再稼働に向けて努力されたい。

#### イ 公共施設等運営権の設定による運営について

企業局では、総括原価方式(注14)の7発電所のうち4発電所（小鹿第一発電所、小

鹿第二発電所、春米発電所、日野川第一発電所) について、令和2年7月から公共施設等運営権(注15)の設定を受けた選定事業者(以下「運営権者」という。)により運営する計画を進めている

経営プランについては、前述のように平成30年度に一部見直されたところであるが、運営権者による運営については、今のところ経営プランに盛り込まれていない。

については、公営企業として発電所を運営している趣旨を踏まえ、公共施設等運営権を設定した後の経営方針を経営プランに盛り込むよう検討されたい。

## (2) 工業用水道事業について

工業用水道事業については、「新規需要開拓」[※1]、「施設の適正管理」、「経常収支比率」の3項目を経営プランの目標として掲げており、後の2項目については、年度ごとの目標を定めている。平成30年度の経営プランの達成状況は、以下のとおりであった。

施設の適正管理については、日野川工業用水道事業において年間80箇所の漏水対策としていたところ、64箇所の修繕を実施した。修繕費は6,545万円で、昨年度の7,406万円に対して861万円減額となった。

経常収益は、経営プラン4億8,600万円に対して実績4億9,982万円と、見込みよりも多くの収益があった。経常費用は、経営プランの6億5,000万円に対して実績7億291万円と、見込みよりも多くの費用がかかった。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す経常収支比率は、経営プランの74.8%に対し実績71.1%と、3.7ポイント下回った。

この事業は、一般会計からの出資金、借入金の利息の返還猶予、免除など、様々な対策を講じているところであるが、平成30年度の資金期末残高は2億8,367万円となり、前年度に比べ1億1,559万円減少し、ここ数年漸減している。

工業用水道は企業活動を支援するため、また、今後の企業誘致に当たっても不可欠なインフラ(注16)である。そのためにも、工業用水道事業が持続可能となるよう財源確保策を検討されたい。

また、既存契約企業及び給水区域内の未契約企業に対して工業用水道の利用による経費削減効果や利用に当たっての助成制度の周知を図るなどして、引き続き工業用水道の利活用に向けて積極的な働きかけを行われたい。

[※1] 新規需要開拓については、プラン対象期間を通じての目標として設定されている。

## 第4 経営の状況

### 1 電気事業

電気事業では、水力発電所のリニューアル工事に伴う固定資産除却費の増加や風力発電所の修繕費用の増加等により、経常損益は前年度の2,236万円の損失からさらに1,303万円損失が増加し、3,539万円の赤字となった。(P.8参照)

#### 【水力発電事業】

水力発電では、平成30年12月から私都川発電所の運転を開始した。

当年度の供給電力量は11万3,520MWh(注17)、電力料収入は14億7,299万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を下回った。

年間を通して全般的に降雨量が少なかったことや、豪雨災害による加地発電所の運転停止等により、11か所の発電所のうち9か所の発電所で目標供給電力量を下回った。また、春米発電所は、リニューアル事業計画の変更に伴い当年度は運転しなかった。

平成30年度の目標に対する供給電力量は84.2%で、電力料収入は95.2%であった。

対前年度比では、供給電力量は88.4%、電力料収入は102.5%となった。

各発電所ごとの供給電力量は次のとおりである。

#### 発電所別供給電力量等

水力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内 訳	小鹿第一	三朝町	昭32	17,814	16,654	93.5			
	小鹿第二	三朝町	昭33	25,852	25,427	98.4			
	春米	若桜町	昭35	0	0	—			
	日野川第一	日野町	昭43	16,552	12,284	74.2			
	佐治	鳥取市	昭58	19,042	14,365	75.4			
	新幡郷	伯耆町	昭63	41,923	34,250	81.7			
	加地	若桜町	平8	4,482	967	21.6			
	袋川	鳥取市	平23	5,046	6,570	130.2			
	賀祥	南部町	平25	1,345	1,740	129.4			
	若松川	日南町	平28	853	528	61.9			
	横瀬川	智頭町	平28	1,469	429	29.2			
	私都川	八頭町	平30	412	306	74.3			
	平成30年度計			134,790	113,520	84.2			
平成29年度計			144,187	128,371	89.0	1,555,367,341	1,436,866,267	92.4	

注 電力料収入は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を除く。

【風力発電事業】

当年度の供給電力量は4,470MWh、電力料収入は8,526万円であった。

1・3号機の軸受更新工事による発電停止等により、目標に対する供給電力量及び電力料収入はいずれも95.2%であった。

対前年度比では、供給電力量及び電力料収入のいずれも90.2%であった。

供給電力量等

風力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入		
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
鳥取放牧場	鳥取市	平17	4,696	4,470	95.2			
平成30年度計			4,696	4,470	95.2	89,562,322	85,269,829	95.2
平成29年度計			4,696	4,958	105.6	89,562,322	94,561,366	105.6

注 電力料収入は、消費税等を除く。

【太陽光発電事業】

太陽光発電については、県内8か所で運転を行った。

通年で概ね順調な日射量に恵まれたことから、平成30年度の目標に対し、供給電力量は111.5%、電力料収入は111.4%といずれも目標を上回った。

対前年度比では供給電力量及び電力料収入のいずれも93.9%であった。

発電所別供給電力量等

太陽光発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内訳	企業局西部事務所	米子市	平25	210	222	105.7			
	F A Z 倉庫	境港市	平25	577	627	108.7			
	企業局東部事務所	鳥取市	平25	128	138	107.8			
	鳥取放牧場	鳥取市	平27	103	106	102.9			
	竹内西緑地	境港市	平27	1,558	1,757	112.8			
	鳥取空港	鳥取市	平27	2,162	2,446	113.1			
	天神浄化センター	湯梨浜町	平27	1,747	1,915	109.6			
	境港中野	境港市	平28	1,272	1,435	112.8			
平成30年度計			7,757	8,646	111.5	277,809,648	309,470,984	111.4	
平成29年度計			7,757	9,204	118.7	277,809,648	329,560,680	118.6	

注 電力料収入は、消費税等を除く。



(1) 決算報告書(電気事業) (注18)

ア 収益的収入及び支出(注19)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	電気事業収益	2,312,593,000	2,194,644,985	/	△ 117,948,015	電力料 長期前受金戻入、退職手当 他部局負担金、災害共済金
	営業収益	2,077,520,000	2,017,236,731		△ 60,283,269	
	営業外収益	235,073,000	177,408,254		△ 57,664,746	
支 出	電気事業費用	2,512,670,445	2,061,917,374	56,842,625	393,910,446	減価償却費、修繕費、人件 費 企業債利息、退職手当金
	営業費用	2,419,352,445	1,991,843,743	56,842,625	370,666,077	
	営業外費用	93,318,000	70,073,631	0	23,244,369	
差 引	△ 200,077,445	132,727,611	/	/		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益の主なものは、電力料20億1,715万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入(注20)5,136万円、退職者に係る知事部  
局負担分2,572万円、発電所のり災に係る災害共済金2,597万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費 5 億4,656万円、人件費 4 億2,967万円及び修  
繕費 3 億2,837万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息4,428万円、退職手当金1,965万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は 1 億3,272万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出(注21)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	2,545,000,000	821,610,000	/	△ 1,723,390,000	
	企業債	2,545,000,000	821,600,000		△ 1,723,400,000	
	固定資産売却代金	0	10,000		10,000	
支 出	資本的支出	5,660,645,261	2,312,413,558	3,166,479,506	181,752,197	
	建設改良費	5,193,506,261	1,845,274,738	3,166,479,506	181,752,017	
	企業債償還金	467,139,000	467,138,820	0	180	
差 引		△ 3,115,645,261	△ 1,490,803,558			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債8億2,160万円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費(注22)18億4,527万円及び企業債償還金4億6,713万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億9,080万円は、過年度分損益勘定留保資金(注23)13億5,433万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注24)1億3,647万円を補てんしている。

## (2) 比較損益計算書(電気事業) (注25)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,867,817,714	1,860,988,313	6,829,401	100.4
2 営業費用	1,946,153,915	1,866,801,439	79,352,476	104.3
営業損益	△ 78,336,201	△ 5,813,126	△ 72,523,075	
3 営業外収益	113,019,373	69,627,629	43,391,744	162.3
4 営業外費用	70,073,631	86,177,818	△ 16,104,187	81.3
経常収益(1+3)	1,980,837,087	1,930,615,942	50,221,145	102.6
経常費用(2+4)	2,016,227,546	1,952,979,257	63,248,289	103.2
経常損益	△ 35,390,459	△ 22,363,315	△ 13,027,144	
5 特別利益	0	2,415,319	△ 2,415,319	—
6 特別損失	0	18,241,351	△ 18,241,351	—
当年度純損益	△ 35,390,459	△ 38,189,347	2,798,888	
その他未処分利益剰余金変動額(注26)	0	445,351,529	△ 445,351,529	—
当年度未処分利益剰余金	△ 35,390,459	407,162,182	△ 442,552,641	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

ア 営業収益は、前年度と比べ682万円増加している。これは、供給電力量は減少したものの、総括原価方式の水力発電所が停止した際に基本料金から控除される額が減少したことが主な理由である。

イ 営業費用は、前年度と比べ7,935万円増加している。これは主として春米発電所のリニューアル等に伴い、固定資産除却費が9,290万円増加したためである。

ウ 営業外収益は、前年度と比べ4,339万円増加している。これは主として発電所のり災に対して支払われた災害共済金が2,337万円増加したことによるものである。

エ 営業外費用は、前年度と比べ1,610万円減少している。これは主として企業債利息が1,431万円減少したためである。

【水力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,473,076,901	1,436,866,267	36,210,634	102.5
2 営業費用	1,545,224,303	1,552,855,658	△ 7,631,355	99.5
<b>営業損益</b>	<b>△ 72,147,402</b>	<b>△ 115,989,391</b>	<b>43,841,989</b>	
3 営業外収益	83,063,137	53,618,187	29,444,950	154.9
4 営業外費用	53,448,628	68,387,207	△ 14,938,579	78.2
<b>経常収益(1+3)</b>	<b>1,556,140,038</b>	<b>1,490,484,454</b>	<b>65,655,584</b>	<b>104.4</b>
<b>経常費用(2+4)</b>	<b>1,598,672,931</b>	<b>1,621,242,865</b>	<b>△ 22,569,934</b>	<b>98.6</b>
<b>経常損益</b>	<b>△ 42,532,893</b>	<b>△ 130,758,411</b>	<b>88,225,518</b>	
5 特別利益	0	2,415,319	△ 2,415,319	—
6 特別損失	0	17,805,429	△ 17,805,429	—
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 42,532,893</b>	<b>△ 146,148,521</b>	<b>103,615,628</b>	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ3,621万円増加している。これは、供給電力量は減少したものの、総括原価方式の水力発電所が停止した際に基本料金から控除される額が減少したことが主な理由である。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ763万円減少している。これは主として水力発電費の修繕費が7,024万円、委託料が3,389万円減少し、固定資産除却費が9,290万円増加したためである。

(ウ) 営業外収益は、前年度と比べ2,944万円増加している。これは主として発電所のり災に対して支払われた災害共済金が2,520万円増加したためである。

(エ) 営業外費用は、前年度と比べ1,493万円減少している。これは主として企業債利息が減少したためである。

(オ) 前年度と比べ純損益は1億361万円増加したものの、4,253万円の赤字だった。

【風力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	85,269,829	94,561,366	△ 9,291,537	90.2
2 営業費用	168,793,272	84,551,273	84,241,999	199.6
<b>営業損益</b>	<b>△ 83,523,443</b>	<b>10,010,093</b>	<b>△ 93,533,536</b>	
3 営業外収益	28,974,325	13,160,053	15,814,272	220.2
4 営業外費用	1,170,840	1,576,756	△ 405,916	74.3
<b>経常収益(1+3)</b>	<b>114,244,154</b>	<b>107,721,419</b>	<b>6,522,735</b>	<b>106.1</b>
<b>経常費用(2+4)</b>	<b>169,964,112</b>	<b>86,128,029</b>	<b>83,836,083</b>	<b>197.3</b>
<b>経常損益</b>	<b>△ 55,719,958</b>	<b>21,593,390</b>	<b>△ 77,313,348</b>	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	288,588	△ 288,588	—
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 55,719,958</b>	<b>21,304,802</b>	<b>△ 77,024,760</b>	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ929万円減少している。これは、電力料が減少したためである。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ8,424万円増加している。これは、主として鳥取放牧場発電所の1・3号機の軸受更新により固定資産除却費が5,494万円増加したためである。

(ウ) 営業外収益は、前年度と比べ1,581万円増加している。これは、主として長期前受金戻入が増加したためである。

(エ) 前年度と比べ純損益は7,702万円減少し、5,571万円の赤字だった。

### 【太陽光発電事業】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	309,470,984	329,560,680	△ 20,089,696	101.2
2 営業費用	232,136,340	229,394,508	2,741,832	77.2
営業損益	77,334,644	100,166,172	△ 22,831,528	
3 営業外収益	981,911	2,849,389	△ 1,867,478	95.3
4 営業外費用	15,454,163	16,213,855	△ 759,692	93.4
経常収益(1+3)	310,452,895	332,410,069	△ 21,957,174	100.8
経常費用(2+4)	247,590,503	245,608,363	1,982,140	72.4
経常損益	62,862,392	86,801,706	△ 23,939,314	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	147,334	△ 147,334	—
当年度純損益	62,862,392	86,654,372	△ 23,791,980	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ2,008万円減少している。これは、電力料が減少したためである。

(イ) 前年度と比べ純損益は2,379万円減少し、6,286万円の黒字だった。

### 費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		
	金額	構成比	1 MWh 当たり費用	金額	構成比	1 MWh 当たり費用
人件費	429,413,757	21.3	3,391	368,152,265	18.7	2,583
修繕費	305,789,573	15.2	2,415	365,981,442	18.6	2,568
減価償却費	546,567,130	27.1	4,316	555,554,819	28.2	3,898
支払利息	44,282,064	2.2	350	58,593,169	3.0	411
その他の経費	690,175,022	34.2	5,450	622,938,913	31.6	4,370
合計	2,016,227,546	100.0	15,921	1,971,220,608	100.0	13,830
1 MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 2,016,227,546\text{円}}{(\text{供給電力量}) 126,636\text{MWh}} = 15,921\text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 1,971,220,608\text{円}}{(\text{供給電力量}) 142,533\text{MWh}} = 13,830\text{円}$		
1 MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 1,867,738,714\text{円}}{(\text{供給電力量}) 126,636\text{MWh}} = 14,749\text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 1,860,988,313\text{円}}{(\text{供給電力量}) 142,533\text{MWh}} = 13,057\text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 剰余金計算書（電気事業）（注27）

ア 利益剰余金

利益剰余金は1億8,818万円であり、これは開発改良積立金（注28）の当年度末残高2億2,357万円から当年度未処理欠損金3,539万円を引いたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は367万円であり、これは主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 欠損金処理計算書（電気事業）（注29）

当年度未処理欠損金3,539万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## (5) 比較貸借対照表(電気事業) (注30)

(単位:円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	13,071,909,036	12,293,443,093	778,465,943	
(1) 有 形 固 定 資 産	12,503,327,813	11,707,486,492	795,841,321	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無 形 固 定 資 産	568,581,223	585,956,601	△ 17,375,378	
2 投 資 そ の 他 資 産	0	0	0	
3 流 動 資 産	1,952,396,918	2,770,082,079	△ 817,685,161	
(1) 現 金 預 金	999,844,947	2,393,882,866	△ 1,394,037,919	
(2) 未 収 金	533,519,633	206,041,057	327,478,576	2.3月分電気料金、企業借入金
(3) 貯 蔵 品	5,994,446	5,374,846	619,600	予備材料
(4) 前 払 費 用	10,113	5,532	4,581	
(5) 前 払 金	413,027,779	164,777,778	248,250,001	
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,024,305,954</b>	<b>15,063,525,172</b>	<b>△ 39,219,218</b>	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	6,143,147,211	5,714,572,262	428,574,949	
(1) 企 業 債	5,201,402,988	4,884,154,217	317,248,771	企業債未償還元金
(2) 引 当 金	941,744,223	830,418,045	111,326,178	退職給付引当金、特別修繕引当金
5 流 動 負 債	749,412,789	1,130,449,647	△ 381,036,858	
(1) 企 業 債	504,351,229	467,138,820	37,212,409	企業債未償還元金
(2) 一 時 借 入 金	0	0	0	
(3) 未 払 金	213,534,675	616,625,280	△ 403,090,605	委託料、工事費
(4) 未 払 費 用	0	0	0	
(5) 預 り 金	6,680,777	22,257,922	△ 15,577,145	源泉徴収税
(6) 引 当 金	24,846,108	24,427,625	418,483	賞与引当金
(7) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	
6 繰 延 収 益	667,425,200	718,792,050	△ 51,366,850	
(1) 長 期 前 受 金	1,569,783,020	1,632,413,864	△ 62,630,844	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額 (注31)	△ 902,357,820	△ 913,621,814	11,263,994	国庫補助金等に係る減価償却額
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,559,985,200</b>	<b>7,563,813,959</b>	<b>△ 3,828,759</b>	
(資本の部)				
7 資 本 金	7,272,460,542	6,865,298,360	407,162,182	
(1) 資 本 金	7,272,460,542	6,865,298,360	407,162,182	
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
8 剰 余 金	191,860,212	634,412,853	△ 442,552,641	
(1) 資 本 剰 余 金	3,674,605	3,674,605	0	
その他資本剰余金	3,674,605	3,674,605	0	
(2) 利 益 剰 余 金	188,185,607	630,738,248	△ 442,552,641	
開 発 改 良 積 立 金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	△ 35,390,459	407,162,182	△ 442,552,641	
<b>資 本 合 計</b>	<b>7,464,320,754</b>	<b>7,499,711,213</b>	<b>△ 35,390,459</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>15,024,305,954</b>	<b>15,063,525,172</b>	<b>△ 39,219,218</b>	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が7億9,584万円増加したのは、主として水力発電設備が6億718万円増加したためである。

イ 固定負債の企業債が3億1,724万円増加したのは、5億436万円が流動負債となり、8億2,160万円借り入れたためである。

ウ 固定負債の引当金が1億1,132万円増加したのは、主として退職給付引当金（注32）1億57万円を引き当てたためである。

エ 資本金が4億716万円増加したのは、前年度未処分利益剰余金から組み入れたものである。

## （6）経営状況の推移（電気事業）

（単位：円）

区分		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益 (A)			1,812,575,252	2,110,226,731	2,212,542,709	1,860,988,313	1,867,817,714
営業費用 (B)			1,445,735,899	1,720,408,501	1,713,701,583	1,866,801,439	1,946,153,915
営業損益 (C=A-B)			366,839,353	389,818,230	498,841,126	△ 5,813,126	△ 78,336,201
営業外収益 (D)			92,838,482	69,527,382	46,857,400	69,627,629	113,019,373
営業外費用 (E)			135,655,969	110,696,113	82,093,424	86,177,818	70,073,631
経常損益 (F=C+D-E)			324,021,866	348,649,499	463,605,102	△ 22,363,315	△ 35,390,459
特別利益 (G)			77,694,720	20,595,122	0	2,415,319	0
特別損失 (H)			36,882,351	18,241,351	18,253,573	18,241,351	0
当年度純損益 (I=F+G-H)			364,834,235	351,003,270	445,351,529	△ 38,189,347	△ 35,390,459
その他未処分利益剰余金変動額 (J)			244,673,414	364,834,235	351,003,270	445,351,529	0
当年度未処分利益剰余金 (K=I+J)			609,507,649	715,837,505	796,354,799	407,162,182	△ 35,390,459
電力量 (MWh) (%)	目標 (L)	水力	165,405	166,141	167,753	144,187	134,790
		風力	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696
		太陽光	1,259	5,424	7,757	7,757	7,757
	実績 (M)	水力	175,841	154,940	155,075	128,371	113,520
		風力	4,669	4,280	4,988	4,958	4,470
		太陽光	1,409	6,185	8,403	9,204	8,646
	割合 (M/L)	水力	106.3	93.3	92.4	89.0	84.2
		風力	99.4	91.1	106.2	105.6	95.2
		太陽光	111.9	114.0	108.3	118.7	111.5
電力料金 契約単価 (税抜き 1kWh当たり)	水力	9.08	10.35	10.35	10.10	10.10	
	風力	19.08	19.08	19.08	19.08	19.08	
	太陽光	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注3 電力料金契約単価は、次のとおり。

水力発電のうち再生可能エネルギー固定価格買取制度適用外の7発電所は、平成29年4月から10.1円。袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円、若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所は34円。

企業局西部事務所太陽光発電所、F A Z 倉庫太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所は40円。

鳥取放牧場太陽光発電所、竹内西緑地太陽光発電所、鳥取空港太陽光発電所、天神浄化センター太陽光発電所は36円。境港中野太陽光発電所は32円。



## (7) キャッシュ・フロー計算書（電気事業）（注33）

（単位：円）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損失	△ 35,390,459	△ 38,189,347	2,798,888
減価償却費	546,567,130	555,554,819	△ 8,987,689
長期前受金戻入	△ 51,366,850	△ 35,940,095	△ 15,426,755
固定資産除却損	135,461,125	14,194,171	121,266,954
過年度修正益	0	△ 2,447,504	2,447,504
過年度修正損	2	1,132,091	△ 1,132,089
受取利息	△ 38,965	△ 53,020	14,055
支払利息	44,282,064	58,593,169	△ 14,311,105
固定資産売却損益（△は益）	50,240	0	50,240
未収金の増減額（△は増加）	△ 327,478,576	89,072,542	△ 416,551,118
未払金の増減額（△は減少）	△ 403,090,605	407,252,013	△ 810,342,618
未払費用の増減額（△は減少）	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 3,516,000	△ 3,105,000	△ 411,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 619,600	42,000	△ 661,600
引当金の増減額（△は減少）	111,744,661	△ 48,405,324	160,149,985
前払費用の増減額（△は増加）	△ 4,581	4,040	△ 8,621
前払金の増減額（△は増加）	△ 248,250,001	△ 158,101,851	△ 90,148,150
預り金の増減額（△は減少）	△ 15,577,145	20,453,293	△ 36,030,438
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	△ 247,227,560	860,055,997	△ 1,107,283,557
利息の受取額	38,965	53,020	△ 14,055
利息の支払額	△ 44,282,064	△ 58,593,169	14,311,105
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,516,000	3,105,000	411,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 287,954,659</b>	<b>804,620,848</b>	<b>△ 1,092,575,507</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 551,032,608	△ 100,751,885	△ 450,280,723
有形固定資産の売却による収入	9,260	615,500	△ 606,240
無形固定資産の取得による支出	△ 118,500	△ 24,700	△ 93,800
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	△ 787,442,914	△ 186,209,520	△ 601,233,394
建設準備勘定による支出	△ 121,959,678	△ 35,921,093	△ 86,038,585
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等返還による支出	0	△ 92,325	92,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,460,544,440</b>	<b>△ 322,384,023</b>	<b>△ 1,138,160,417</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	821,600,000	82,200,000	739,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 467,138,820	△ 598,067,701	130,928,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>354,461,180</b>	<b>△ 515,867,701</b>	<b>870,328,881</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>△ 1,394,037,919</b>	<b>△ 33,630,876</b>	<b>△ 1,360,407,043</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>2,393,882,866</b>	<b>2,427,513,742</b>	<b>△ 33,630,876</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>999,844,947</b>	<b>2,393,882,866</b>	<b>△ 1,394,037,919</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは2億8,795万円の赤字、投資活動によるキャッシュ・フローは14億6,054万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは3億5,446万円の黒字であり、当年度資金減少額は13億9,403万円である。資金期首残高23億9,388万円に対し、資金期末残高は9億9,984万円となっている。

## 2 工業用水道事業

事業全体の当年度末の給水事業所数は、前年度末と同じ95事業所であり、契約給水量は、前年度末より100m<sup>3</sup>/日増加して3万4,450m<sup>3</sup>/日となった。

給水能力(注34)に対する契約給水量を表す有収率は37.9%と前年度の37.7%を0.2ポイント上回った。また、年間総給水量は、前年度に比べて24万4,618m<sup>3</sup>減少し、804万9,066m<sup>3</sup>となった。

地区別にみると、鳥取地区工業用水の給水事業所数は前年度と同じく12事業所で、契約給水量は前年度と同じ5,950m<sup>3</sup>/日、有収率も前年度と同じ42.5%であった。日野川工業用水の契約給水量は、前年度に比べ100m<sup>3</sup>/日増加し28,500m<sup>3</sup>/日となり、給水能力に対し37.0%と前年度に比べて0.1ポイント上回った。給水事業所数については前年度と同じ83事業所であった。

経常収益は4億9,982万円で、前年度に比べ21万円減少し、経常費用も2,483万円減少した。経常損益は2億309万円の損失となった。

また、純損益は、前年度の2億2,771万円の損失から1,867万円損失が減少し、2億903万円の損失となった。(P.18参照)

### 給水量及び給水料収入等の実績

区 分		平成30年度	平成29年度	増・減	備考	
給水能力 (m <sup>3</sup> /日) (A)	鳥取地区 (計画給水量 27,900)	14,000	14,000	0		
	日野川 (計画給水量160,000)	77,000	77,000	0		
	計	91,000	91,000	0		
契約給水量 (m <sup>3</sup> /日) (B)	鳥取地区	5,950	5,950	0		
	日野川	28,500	28,400	100		
	計	34,450	34,350	100		
有収率 (B)/(A)×100 (%,ポイント)	鳥取地区	42.5	42.5	0.0		
	日野川	37.0	36.9	0.1		
	計	37.9	37.7	0.2		
給水事業所数	鳥取地区 [鳥取市] [平10]	12	12	0		
	日野川	既存 [米子市他] [昭43]	82	82	0	
		石州府 [米子市] [平7]	1	1	0	
	計	95	95	0		
基本料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	45	45	0		
	日野川	既存	20	20	0	
		石州府	50	50	0	
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	90	90	0		
	日野川	既存	40	40	0	
		石州府	100	100	0	
年間総配水量(C)	(m <sup>3</sup> )	8,746,945	8,849,952	△ 103,007		
年間総給水量(D)	(m <sup>3</sup> )	8,049,066	8,293,684	△ 244,618		
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	92.0	93.7	△ 1.7		
給水料収入(消費税等込み)	(円)	398,452,184	399,063,062	△ 610,878		
給水料収入(消費税等抜き)	(円)	368,937,500	369,503,110	△ 565,610	前年度比 99.8%	

注 給水事業所数欄の地区名横〔 〕書きは、給水区域及び給水開始年

(1) 決算報告書（工業用水道事業）

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	560,138,000	530,844,608		△ 29,293,392	給水収益 長期前受金戻入、工業用 水道事業協力金
	営 業 収 益	388,301,000	398,452,184		10,151,184	
	営 業 外 収 益	171,837,000	132,392,424		△ 39,444,576	
支 出	工業用水道事業費用	801,843,000	732,378,243	0	69,464,757	減価償却費、修繕費、委 託料、人件費 企業債利息 過年度損益修正損
	営 業 費 用	679,386,000	623,101,078	0	56,284,922	
	営 業 外 費 用	122,457,000	103,332,720	0	19,124,280	
	特 別 損 失	0	5,944,445	0	△ 5,944,445	
差 引		△ 241,705,000	△ 201,533,635			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、給水収益 3 億9,845万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1 億1,155万円と工業用水道事業協力金 1,951万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費 3 億8,255万円、委託料7,068万円、修繕費6,748万円及び人件費1,495万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息9,316万円である。

特別損失は、過年度損益修正損の振替594万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、2 億153万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	604,701,000	360,700,082	/	△ 244,000,918	一般会計からの出資金
	企業債	296,400,000	52,400,000		△ 244,000,000	
	出資金(注35)	308,301,000	308,300,082		△ 918	
支 出	資本的支出	804,237,000	567,164,070	11,090,000	225,982,930	
	建設改良費	296,442,000	61,369,189	11,090,000	223,982,811	
	企業債償還金	507,795,000	505,794,881	0	2,000,119	
差 引		△ 199,536,000	△ 206,463,988	/	/	

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債5,240万円、一般会計からの出資金（鳥取地区工業用水道事業に係る出資金）3億830万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、企業債償還金5億579万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億646万円は、過年度分損益勘定留保資金2億191万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額454万円を補てんしている。

(2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	368,937,500	369,503,110	△ 565,610	99.8
2 営業費用	609,749,681	623,148,794	△ 13,399,113	97.8
<b>営業損益</b>	<b>△ 240,812,181</b>	<b>△ 253,645,684</b>	<b>12,833,503</b>	
3 営業外収益	130,884,199	130,536,024	348,175	100.3
4 営業外費用	93,164,520	104,603,159	△ 11,438,639	89.1
<b>経常収益(1+3)</b>	<b>499,821,699</b>	<b>500,039,134</b>	<b>△ 217,435</b>	<b>100.0</b>
<b>経常費用(2+4)</b>	<b>702,914,201</b>	<b>727,751,953</b>	<b>△ 24,837,752</b>	<b>96.6</b>
<b>経常損益</b>	<b>△ 203,092,502</b>	<b>△ 227,712,819</b>	<b>24,620,317</b>	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	5,944,445	0	5,944,445	—
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 209,036,947</b>	<b>△ 227,712,819</b>	<b>18,675,872</b>	
<b>当年度未処理欠損金</b>	<b>3,305,002,454</b>	<b>3,095,965,507</b>	<b>209,036,947</b>	

注 消費税等を除く。

ア 営業費用は、前年度と比べ1,339万円減少している。これは主として業務費に係る委託料が646万円、修繕費が860万円減少したためである。

イ 営業外費用は、前年度と比べ1,143万円減少している。これは企業債利息が減少したためである。

ウ 特別損失は、前年度と比べ594万円増加している。これは過年度損益修正損が増加したためである。

【鳥取地区工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	107,764,080	107,013,149	750,931	100.7
2 営業費用	261,706,625	280,882,952	△ 19,176,327	93.2
営業損益	△ 153,942,545	△ 173,869,803	19,927,258	
3 営業外収益	73,528,026	72,903,866	624,160	100.9
4 営業外費用	64,294,113	70,774,908	△ 6,480,795	90.8
経常収益(1+3)	181,292,106	179,917,015	1,375,091	100.8
経常費用(2+4)	326,000,738	351,657,860	△ 25,657,122	92.7
経常損益	△ 144,708,632	△ 171,740,845	27,032,213	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 144,708,632	△ 171,740,845	27,032,213	

注1 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ1,917万円減少している。これは主として委託料が減少したためである。

(イ) 営業外費用は、前年度と比べ648万円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

(ウ) 前年度と比べ純損益は2,703万円増加したものの、1億4,470万円の赤字だった。

【日野川工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	261,173,420	262,489,961	△ 1,316,541	99.5
2 営業費用	348,043,056	342,265,842	5,777,214	101.7
営業損益	△ 86,869,636	△ 79,775,881	△ 7,093,755	
3 営業外収益	57,356,173	57,632,158	△ 275,985	99.5
4 営業外費用	28,870,407	33,828,251	△ 4,957,844	85.3
経常収益(1+3)	318,529,593	320,122,119	△ 1,592,526	99.5
経常費用(2+4)	376,913,463	376,094,093	819,370	100.2
経常損益	△ 58,383,870	△ 55,971,974	△ 2,411,896	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	5,944,445	0	5,944,445	—
当年度純損益	△ 64,328,315	△ 55,971,974	△ 8,356,341	

注1 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ577万円増加している。これは主として委託料が1,333万円増加し、修繕費が881万円減少したためである。

(イ) 営業外費用は、前年度と比べ495万円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

(ウ) 特別損益は、前年度と比べ594万円増加している。これは過年度損益修正損が増加したためである。

(エ) 前年度と比べ純損益は835万円減少し、6,432万円の赤字だった。

## 費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		
	金額	構成比	1m <sup>3</sup> あたり費用	金額	構成比	1m <sup>3</sup> あたり費用
人件費	14,944,670	2.1	1.87	14,529,397	2.0	1.76
修繕費	65,459,459	9.2	8.13	74,062,441	10.1	8.93
補償費	1,069,568	0.2	0.13	1,069,568	0.2	0.13
負担金	36,531,870	5.2	4.54	32,538,487	4.5	3.92
動力費	32,878,655	4.6	4.08	29,558,583	4.1	3.56
減価償却費	382,552,254	54.0	47.53	385,327,857	53.0	46.46
支払利息	93,164,520	13.1	11.57	104,603,159	14.4	12.61
その他の経費	82,257,650	11.6	10.22	86,062,461	11.8	10.38
合計	708,858,646	100.0	88.07	727,751,953	100.0	87.75
1m <sup>3</sup> あたり供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 708,858,646\text{円}}{(\text{給水量}) 8,049,066\text{m}^3} = 88.07 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 727,751,953\text{円}}{(\text{給水量}) 8,293,684\text{m}^3} = 87.75 \text{円}$		
1m <sup>3</sup> あたり供給価格	$\frac{(\text{給水収益}) 368,937,500\text{円}}{(\text{給水量}) 8,049,066\text{m}^3} = 45.84 \text{円}$			$\frac{(\text{給水収益}) 369,503,110\text{円}}{(\text{給水量}) 8,293,684\text{m}^3} = 44.55 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

### (3) 欠損金計算書 (工業用水道事業)

#### ア 利益剰余金

利益剰余金は32億3,124万円の欠損であり、これは当年度未処理欠損金33億500万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

#### イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

### (4) 欠損金処理計算書 (工業用水道事業)

当年度未処理欠損金33億500万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## (5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	8,940,437,115	9,270,988,777	△ 330,551,662	
(1) 有 形 固 定 資 産	7,082,528,229	7,363,520,427	△ 280,992,198	構築物・機械及び装置
(2) 無 形 固 定 資 産	1,857,908,886	1,907,468,350	△ 49,559,464	ダム使用権
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	
2 流 動 資 産	371,509,441	497,891,471	△ 126,382,030	
(1) 現 金 預 金	283,671,027	399,267,611	△ 115,596,584	
(2) 未 収 金	60,329,443	66,218,673	△ 5,889,230	2, 3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	21,106,336	21,373,711	△ 267,375	原材料
(4) 前 払 費 用	4,487	4,478	9	労働保険料
(5) 前 払 金	6,398,148	11,074,075	△ 4,675,927	
(6) 引 当 金	0	△ 47,077	47,077	
(7) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,311,946,556</b>	<b>9,768,880,248</b>	<b>△ 456,933,692</b>	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	5,237,846,987	5,690,440,709	△ 452,593,722	
(1) 企 業 債	3,953,259,334	4,408,080,056	△ 454,820,722	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	682,000,000	682,000,000	0	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	118,591,576	116,364,576	2,227,000	退職給付引当金、修繕引当金
(4) そ の 他 固 定 負 債	483,996,077	483,996,077	0	
4 流 動 負 債	545,562,790	537,606,809	7,955,981	
(1) 企 業 債	507,220,722	505,794,881	1,425,841	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	28,985,733	29,556,739	△ 571,006	委託料、工事費
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	1,830,774	1,234,333	596,441	賞与引当金
(5) そ の 他 流 動 負 債	7,525,561	1,020,856	6,504,705	一般会計借入金未償還利息
5 繰 延 収 益	2,354,134,170	2,465,693,256	△ 111,559,086	
(1) 長 期 前 受 金	4,876,168,877	4,877,998,902	△ 1,830,025	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,522,034,707	△ 2,412,305,646	△ 109,729,061	国庫補助金等に係る減価償却額
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,137,543,947</b>	<b>8,693,740,774</b>	<b>△ 556,196,827</b>	
(資本の部)				
6 資 本 金	4,186,481,906	3,878,181,824	308,300,082	
(1) 資 本 金	4,186,481,906	3,878,181,824	308,300,082	一般会計出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,012,079,297	△ 2,803,042,350	△ 209,036,947	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	219,163,152	0	
その他資本剰余金	219,163,152	219,163,152	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,231,242,449	△ 3,022,205,502	△ 209,036,947	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	3,305,002,454	3,095,965,507	209,036,947	
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,174,402,609</b>	<b>1,075,139,474</b>	<b>99,263,135</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>9,311,946,556</b>	<b>9,768,880,248</b>	<b>△ 456,933,692</b>	

注 消費税等を除く。



ア 有形固定資産が2億8,099万円減少したのは、主として構築物が1億9,741万円、機械及び装置が1億197万円減少したためである。

イ 固定負債の企業債が4億5,482万円減少したのは、5億722万円が流動負債となり、5,240万円借り入れたためである。

ウ 資本金が3億830万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。

エ 当年度未処理欠損金が2億903万円増加したのは、当年度純損失によるものである。

### (6) 経営状況の推移 (工業用水道事業)

(単位：円)

区分		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益 (A)		381,478,215	390,042,530	364,793,501	369,503,110	368,937,500
営業費用 (B)		578,832,796	584,116,817	574,217,827	623,148,794	609,749,681
営業損益 (C=A-B)		△ 197,354,581	△ 194,074,287	△ 209,424,326	△ 253,645,684	△ 240,812,181
営業外収益 (D)		139,764,840	139,253,521	131,182,724	130,536,024	130,884,199
営業外費用 (E)		136,459,975	125,884,598	115,585,512	104,603,159	93,164,520
経常損益 (F=C+D-E)		△ 194,049,716	△ 180,705,364	△ 193,827,114	△ 227,712,819	△ 203,092,502
特別利益 (G)		3,357,462	1,258,436	0	0	0
特別損失 (H)		662,000	377,486	0	0	5,944,445
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 191,354,254	△ 179,824,414	△ 193,827,114	△ 227,712,819	△ 209,036,947
当年度未処理欠損金		2,494,601,160	2,674,425,574	2,868,252,688	3,095,965,507	3,305,002,454
給水実績 (事業所) (m <sup>3</sup> /日)	事業所数					
	鳥取地区	12	12	12	12	12
	日野川	84	83	83	83	83
	契約給水量					
	鳥取地区	5,800	5,850	5,600	5,950	5,950
	日野川	30,300	30,200	28,400	28,400	28,500
給水料金 (円/m <sup>3</sup> )	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
	日野川					
	既存	20	20	20	20	20
	石州府	50	50	50	50	50
	超過料金					
	鳥取地区	90	90	90	90	90
	日野川					
既存	40	40	40	40	40	
石州府	100	100	100	100	100	

注 消費税等を除く。

## (7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位:円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損失	△ 209,036,947	△ 227,712,819	18,675,872
減価償却費	382,552,254	385,327,857	△ 2,775,603
固定資産除却損	600,509	137,251	463,258
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	2,776,364	△ 3,137,000	5,913,364
長期前受金戻入額	△ 111,559,086	△ 111,695,874	136,788
受取利息	△ 11,553	△ 10,513	△ 1,040
支払利息	93,164,520	104,603,159	△ 11,438,639
未収金の増減額 (△は増加)	5,889,230	△ 5,507,698	11,396,928
未払金の増減額 (△は減少)	△ 571,006	10,332,039	△ 10,903,045
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 327,372	△ 456,090	128,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	267,375	△ 1,129,520	1,396,895
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 9	△ 13	4
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,268,518	△ 7,796,297	6,527,779
預り金の増減額 (△は減少)	6,504,705	△ 4,493	6,509,198
その他固定資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	5,944,445	0	5,944,445
小計	174,924,911	142,949,989	31,974,922
利息の受取額	11,553	10,513	1,040
利息の支払額	△ 93,164,520	△ 104,603,159	11,438,639
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	327,372	456,090	△ 128,718
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,099,316</b>	<b>38,813,433</b>	<b>43,285,883</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,633,101	△ 5,264,074	△ 16,369,027
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	△ 30,968,000	△ 16,325,000	△ 14,643,000
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 52,601,101</b>	<b>△ 21,589,074</b>	<b>△ 31,012,027</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,400,000	25,500,000	26,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 505,794,881	△ 490,239,489	△ 15,555,392
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	308,300,082	298,368,566	9,931,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 145,094,799</b>	<b>△ 166,370,923</b>	<b>21,276,124</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 115,596,584</b>	<b>△ 149,146,564</b>	<b>33,549,980</b>
資金期首残高	399,267,611	548,414,175	△ 149,146,564
資金期末残高	283,671,027	399,267,611	△ 115,596,584

業務活動によるキャッシュ・フローは8,209万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは5,260万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億4,509万円の赤字であり、当年度資金減少額は1億1,559万円である。資金期首残高3億9,926万円に対し、資金期末残高は2億8,367万円となっている。

### 3 埋立事業

当年度は売却実績が無かったため、経常収益は減少（対前年度比10.7%）したものの、経常費用も減少（対前年度比4.7%）したため、経常損益は6,621万円の利益となった。（P.27参照）

境港外港昭和地区（注36）（昭和42年度に造成工事を完了）は、平成28年度をもって完売となっている。

米子港旗ヶ崎地区（注37）（昭和51年度に造成工事を完了）は、処分対象用地30万6,265㎡のうち、当年度末までの売却面積は28万8,905㎡で、未売却面積は1万7,360㎡（未処分率5.7%）となっている。このうち1万3,159㎡は長期貸付している。

境港外港竹内地区（注38）（平成2年度に造成工事を完了）は、処分対象用地87万959㎡のうち、当年度末までの売却面積は65万7,775㎡で、未売却面積は21万2,233㎡（未処分率24.4%）となっている。この未売却面積のうち、当年度に1件、7,305㎡を長期貸付した。これにより未売却面積のうち14万4,974㎡を長期貸付している。

なお、各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

[境港外港昭和地区]

区 分		埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計	
			工 場 用 地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		208,225	1,183,488	146,397	1,538,110	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		208,225	1,183,488	—	1,391,713	
処 分 状 況	平成29年度まで	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
	平成30年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
未 処 分 面 積 (㎡)		0	0	—	0	

[米子港旗ヶ崎地区]

区 分		埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計	
			工 場 用 地	道 路 等 公 共 用 地		
造 成 面 積 (㎡)		23,613	306,265	89,749	419,627	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		—	306,265	—	306,265	
処 分 状 況	平成29年度まで	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—	288,905
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—	6,112,473,260
	平成30年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	—	288,905	—	288,905
		契 約 金 額 (円)	—	6,112,473,260	—	6,112,473,260
未 処 分 面 積 (㎡)		—	17,360	—	17,360	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	13,159	—	13,159	
	契 約 金 額 (円)	—	16,853,980	—	16,853,980	

[境港外港竹内地区]

区 分		埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計	
			工 場 用 地	道 路 等 公 共 用 地		
造 成 面 積 (㎡)		168,973	782,962	334,186	1,286,121	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		72,618	782,962	15,379	870,959	
処 分 状 況	平成29年度まで	契 約 面 積 (㎡)	168,973	570,730	334,186	1,073,889
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	11,867,983,542	317,928,435	13,127,396,218
	平成30年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	注1) 168,973	注2) 570,730	注3) 334,186	1,073,889
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	11,867,983,542	317,928,435	13,127,396,218
未 処 分 面 積 (㎡)		—	212,233	—	212,233	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	144,974	—	144,974	
	契 約 金 額 (円)	—	78,842,145	—	78,842,145	

注1) うち、売却分72,594㎡、所管換96,379㎡

注2) うち、売却分569,802㎡ (うち等価交換差分530㎡)、所管換928㎡

注3) うち、売却分15,379㎡

(1) 決算報告書 (埋立事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	埋立事業収益	281,682,000	102,782,052	△ 178,899,948	
	営 業 収 益	241,966,000	96,675,993	△ 145,290,007	土地売却収益、長期土地貸付料
	営 業 外 収 益	39,716,000	6,106,059	△ 33,609,941	一時土地貸付料
支 出	埋立事業費用	260,175,000	36,569,362	223,605,638	
	営 業 費 用	231,192,000	36,569,362	194,622,638	人件費、土地売却原価
	営 業 外 費 用	28,983,000	0	28,983,000	
差 引		21,507,000	66,212,690		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益の主なものは、長期土地貸付料9,569万円である。

営業外収益の主なものは、一時土地貸付料539万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、人件費1,914万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、6,621万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資 本 的 収 入	0	0	0	
支 出	資 本 的 支 出	152,440,000	67,701,562	84,738,438	
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還	130,000,000	53,000,000	77,000,000	
	利 子 補 給 返 還 金	22,440,000	14,701,562	7,738,438	
差 引		△ 152,440,000	△ 67,701,562		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額と利子補給返還金である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,770万円は、当年度分損益勘定留保資金6,770万円で補てんしている。

## (2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 ・ 減	対前年度比
1 営業収益	96,675,993	955,988,867	△ 859,312,874	10.1
2 営業費用	36,569,362	772,737,435	△ 736,168,073	4.7
営業損益	60,106,631	183,251,432	△ 123,144,801	
3 営業外収益	6,106,059	6,445,309	△ 339,250	94.7
4 営業外費用	0	875	△ 875	—
経常収益(1+3)	102,782,052	962,434,176	△ 859,652,124	10.7
経常費用(2+4)	36,569,362	772,738,310	△ 736,168,948	4.7
経常損益	66,212,690	189,695,866	△ 123,483,176	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	66,212,690	189,695,866	△ 123,483,176	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0		—
当年度未処理欠損金	4,525,331,826	4,591,544,516	△ 66,212,690	

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ8億5,931万円減少している。これは、主として土地売却収益が減少したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ7億3,616万円減少している。これは、主として土地売却原価が減少したためである。

## (3) 欠損金計算書(埋立事業)

ア 利益剰余金

利益剰余金は45億2,533万円の欠損であり、全て当年度未処理欠損金である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は9億7,476万円であり、全てその他資本剰余金である。

## (4) 欠損金処理計算書(埋立事業)

当年度未処理欠損金45億2,533万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## (5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0	0	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	
2 土 地 造 成	2,366,169,262	2,366,169,262	0	
(1) 完 成 土 地	2,366,169,262	2,366,169,262	0	旗ヶ崎・竹内地区
3 流 動 資 産	510,494,446	497,416,825	13,077,621	
(1) 現 金 預 金	504,359,950	489,386,126	14,973,824	
(2) 未 収 金	3,364,435	4,337,285	△ 972,850	割賦売却未収金
(3) 繰延年賦売却損(注39)	2,770,061	3,693,414	△ 923,353	割賦販売による経理処理
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,876,663,708</b>	<b>2,863,586,087</b>	<b>13,077,621</b>	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	18,917,888	14,945,888	3,972,000	
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	
(2) 引 当 金	18,917,888	14,945,888	3,972,000	退職給付引当金
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	
5 流 動 負 債	3,140,555,208	3,182,960,715	△ 42,405,507	
(1) 他 会 計 借 入 金	2,766,932,000	2,819,932,000	△ 53,000,000	一般会計借入金未償還元金
(2) 未 払 金	115,562	49,566	65,996	賃借料、源泉徴収税
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 繰越年賦売却益(注39)	0	0	0	
(6) 長 期 契 約 保 証 金	372,128,203	361,169,668	10,958,535	長期貸付契約保証金返還
(7) 引 当 金	883,407	1,311,772	△ 428,365	賞与引当金
(8) そ の 他 流 動 負 債	496,036	497,709	△ 1,673	
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,159,473,096</b>	<b>3,197,906,603</b>	<b>△ 38,433,507</b>	
(資本の部)				
6 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	
(1) 資 本 金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,550,570,744	△ 3,602,081,872	51,511,128	
(1) 資 本 剰 余 金	974,761,082	989,462,644	△ 14,701,562	
国 庫 補 助 金	0	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	974,761,082	989,462,644	△ 14,701,562	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 4,525,331,826	△ 4,591,544,516	66,212,690	
利 益 積 立 金	0	0	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,525,331,826	4,591,544,516	△ 66,212,690	
<b>資 本 合 計</b>	<b>△ 282,809,388</b>	<b>△ 334,320,516</b>	<b>51,511,128</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>2,876,663,708</b>	<b>2,863,586,087</b>	<b>13,077,621</b>	

注 消費税等を除く。

(6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位: 円、㎡)

区分		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益 (A)		161,463,384	96,538,200	332,747,541	955,988,867	96,675,993
営業費用 (B)		94,898,402	47,517,797	395,917,991	772,737,435	36,569,362
営業損益 (C=A-B)		66,564,982	49,020,403	△ 63,170,450	183,251,432	60,106,631
営業外収益 (D)		13,385,926	13,427,035	10,864,019	6,445,309	6,106,059
営業外費用 (E)		0	0	0	875	0
経常損益 (F=C+D-E)		79,950,908	62,447,438	△ 52,306,431	189,695,866	66,212,690
特別利益 (G)		0	0	0	0	0
特別損失 (H)		5,238,447,836	0	43,940,617	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 5,158,496,928	62,447,438	△ 96,247,048	189,695,866	66,212,690
その他未処分利益 剰余金変動額 (J)		-	411,056,156	0	0	0
当年度未処分利益 剰余金 (K=I+J)		△ 5,158,496,928	△ 4,684,993,334	△ 4,781,240,382	△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826
売却	契約面積	10,611	0	34,154	70,857	0
	契約金額	56,450,094	0	231,904,880	851,224,597	0
新規 長期 貸付	貸付面積	2,053	0	18,507	1,962	7,305
	貸付年額	492,693	0	8,522,827	1,412,661	3,652,845

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注3 平成26年度において純損失が非常に大きいのは、販売用土地に低価法を適用したためである。



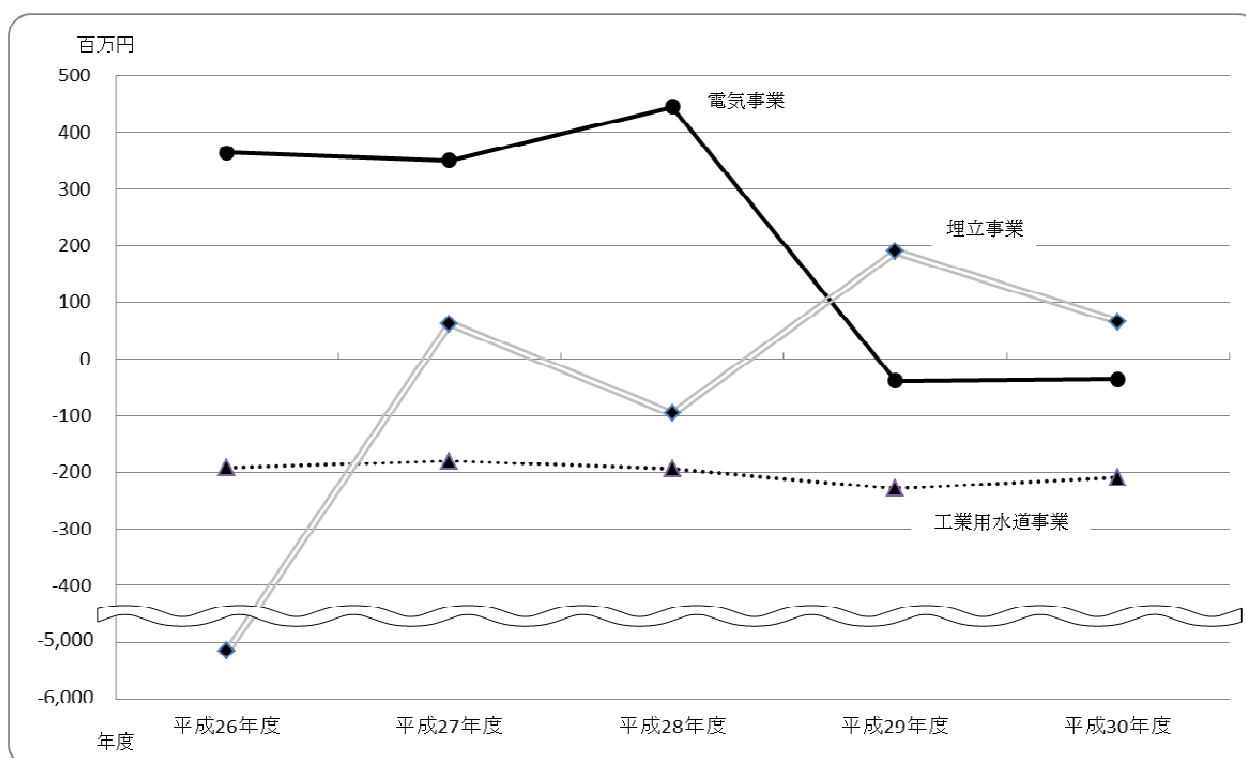
## (7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位:円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	66,212,690	189,695,866	△ 123,483,176
当年度純損失	0	0	0
土地売却原価	1,903,221	740,523,210	△ 738,619,989
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	3,543,635	2,052,951	1,490,684
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 24,197	△ 140,843	116,646
支払利息	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,018	179,673	△ 186,691
未払金の増減額 (△は減少)	65,996	△ 267,578	333,574
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額	0	0	0
長期契約保証金の増減額	10,958,535	0	10,958,535
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,673	△ 3,700	2,027
小計	82,651,189	932,039,579	△ 849,388,390
利息の受取額	24,197	140,843	△ 116,646
利息の支払額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>82,675,386</b>	<b>932,180,422</b>	<b>△ 849,505,036</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等による支出	△ 14,701,562	△ 14,699,114	△ 2,448
たな卸資産の取得による支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 14,701,562</b>	<b>△ 14,699,114</b>	<b>△ 2,448</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 53,000,000	△ 930,000,000	877,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 53,000,000</b>	<b>△ 930,000,000</b>	<b>877,000,000</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>14,973,824</b>	<b>△ 12,518,692</b>	<b>27,492,516</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>489,386,126</b>	<b>501,904,818</b>	<b>△ 12,518,692</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>504,359,950</b>	<b>489,386,126</b>	<b>14,973,824</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは8,267万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは1,470万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは5,300万円の赤字であり、当年度資金増加額は1,497万円である。資金期首残高4億8,938万円に対し、資金期末残高は5億435万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電 気 事 業	364,834,235	351,003,270	445,351,529	△ 38,189,347	△ 35,390,459
工 業 用 水 道 事 業	△ 191,354,254	△ 179,824,414	△ 193,827,114	△ 227,712,819	△ 209,036,947
埋 立 事 業	△ 5,158,496,928	62,447,438	△ 96,247,048	189,695,866	66,212,690

注1 消費税等を除く。

注2 埋立事業において平成26年度の純損失が非常に大きいのは、販売用土地に低価法を適用したためである。

(参考2) 電気事業の収支見通し

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
収益的 収支	収益	2,180	2,306	2,317	2,017	1,934	2,639	2,525	2,525	2,515	2,515	2,489
	費用	1,831	2,079	2,291	2,393	2,136	2,013	2,141	2,120	2,076	2,059	2,029
	経常利益	349	227	26	△ 376	△ 202	626	384	405	439	456	472
	特別利益	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	18	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益	351	202	1	△ 376	△ 202	626	384	405	439	456	472
資本的 収支	資本的収入	1,231	197	1,812	789	1,302	0	0	0	0	0	636
	資本的支出	1,985	1,032	2,368	2,063	2,076	710	640	729	704	605	1,297
	資本的収支不足額	△ 754	△ 835	△ 556	△ 1,274	△ 774	△ 710	△ 640	△ 729	△ 704	△ 605	△ 661
引当金の増減	△ 198	181	△ 34	82	△ 37	52	82	82	△ 112	82	82	△ 54
資金 収支	単年度資金収支	282	112	△ 7	△ 956	△ 421	664	520	448	289	595	400
	当年度末内部留保資金	2,240	2,352	2,345	1,389	968	1,632	2,152	2,600	2,889	3,484	4,488
企業債残高	6,356	6,005	7,218	7,524	8,133	7,545	7,018	6,402	5,811	5,319	4,824	4,963

(注) 運転経費は、営業費用のうち人件費、修繕費、委託費、物件費、その他の経費である。

## (参考3) 企業会計各事業に係る企業債及び一般会計からの借入金未償還残高

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先・内容		未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
電気事業	企業債		5,705,754,217	264,236,678	5,969,990,895
工業用水道事業	企業債		4,460,480,056	574,703,180	5,035,183,236
	一般会計	日野川地区(既存)	0	483,996,077	483,996,077
		日野川地区(石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	計		5,142,480,056	1,058,699,257	6,201,179,313
埋立事業	一般会計	竹内地区	2,766,932,000	0	2,766,932,000
合計			13,615,166,273	1,322,935,935	14,938,102,208

## 【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	10,166,234,273	838,939,858	11,005,174,131
一般会計	3,448,932,000	483,996,077	3,932,928,077
合計	13,615,166,273	1,322,935,935	14,938,102,208

## (参考4) 主要経営指標(注40)の推移

## 電気事業

指標		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	54.3	54.6	54.1
		全国	79.8	81.6	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	87.2	88.2	91.6
		全国	68.0	68.1	—
	3 流動比率 (%)	鳥取県	307.8	245.0	260.5
		全国	688.0	707.7	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.17	0.15	0.15
		全国	0.19	0.18	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.79	0.68	0.79
		全国	0.35	0.34	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	4.27	7.43	5.05
		全国	8.45	8.35	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	124.6	98.1	98.2
		全国	136.6	130.1	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	129.1	99.7	96.0
		全国	136.3	130.7	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.3	1.1	0.8
		全国	2.2	2.0	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 工業用水道事業

指 標		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	34.9	36.3	37.9
		全 国	69.9	71.0	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	98.8	100.4	102.0
		全 国	88.1	87.4	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	123.7	92.6	68.1
		全 国	389.1	432.4	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.04	0.04	0.04
		全 国	0.08	0.08	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.54	0.65	0.85
		全 国	0.43	0.42	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	5.44	5.82	5.83
		全 国	6.69	6.46	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	71.9	68.7	70.5
		全 国	121.4	119.5	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	63.5	59.3	60.5
		全 国	111.2	110.3	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.9	1.9	1.8
		全 国	1.5	1.4	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 埋立事業

指 標		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	△ 14.1	△ 11.7	△ 9.8
		全 国	57.6	58.3	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	△ 620.9	△ 740.9	△ 896.6
		全 国	33.6	35.6	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	13.0	15.6	16.3
		全 国	567.3	429.3	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	—	—
		全 国	0.15	0.10	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.62	1.85	0.19
		全 国	0.25	0.18	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	12.56	96.01	25.11
		全 国	1.67	1.06	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	78.1	124.6	281.1
		全 国	100.0	139.5	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	84.0	123.7	264.4
		全 国	107.3	173.2	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	0.7	0.7	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標		算 式 等
1	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
2	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
3	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
4	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
5	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
6	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
7	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
8	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
9	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

# 平成30年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

平成30年度県営病院事業(注1:説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。)の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、当年度の定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

### 1 現 状

県営病院事業の決算の状況は、中央病院では経常損益が7億5,012万円(1万円未満切り捨て。以下同じ。)の利益、純損益が1億3,757万円の利益といずれも黒字となった。厚生病院では、経常損益が2億9,058万円の利益だったが、純損益は3,265万円の損失となった。

全体では、経常損益が10億4,070万円の利益、純損益は1億492万円の利益といずれも黒字となった。(P. 54, 55参照)

#### (1) 中央病院

入院患者数は、前年度に比べ256人増加(対前年度比100.2%)し、患者1人1日当たりの診療単価(注2)は2,532円増加(対前年度比103.8%)している。外来患者数は、前年度に比べ1,221人増加(対前年度比100.7%)し、患者1人1日当たりの診療単価も1,191円増加(対前年度比106.8%)している。(P. 48, 49参照)

収支では、前年度に比べ医業収益が5億9,280万円増加(対前年度比104.8%)したが、

医業費用も5億473万円増加（対前年度比103.9%）したことから、医業損益（注3）は前年度の5億9,707万円の損失から5億899万円の損失となった。（P. 54参照）

また、前年度に比べ医業外損益（注4）は1億3,130万円増加し、12億5,912万円の利益となった。（P. 54参照）

この結果、経常損益は前年度に比べ2億1,938万円増加し、7億5,012万円の利益となった。（P. 54参照）

当年度純損益は1億3,757万円の純利益となり、平成14年度以降黒字となっている。

当年度未処理欠損金は1億3,757万円減少して8億3,436万円となった。（P. 54参照）

## （2）厚生病院

入院患者数は、前年度に比べ2,034人減少（対前年度比97.8%）し、患者1人1日当たりの診療単価は3,600円増加（対前年度比107.4%）している。外来患者数は、前年度に比べ5,809人減少（対前年度比95.2%）し、患者1人1日当たりの診療単価は1,687円増加（対前年度比112.7%）している。（P. 48, 49参照）

収支では、前年度に比べ医業収益が3億3,068万円増加（対前年度比105.3%）し、一方で医業費用はほぼ横ばい（対前年度比100.0%）であったことから、医業損益は前年度の7億3,170万円の損失から4億107万円の損失になった。（P. 55参照）

また、前年度に比べ医業外損益は867万円増加し、6億9,165万円の利益となった。（P. 55参照）

この結果、経常損益は前年度に比べ3億3,930万円増加し、2億9,058万円の利益となった。（P. 55参照）

当年度純損益は、3,265万円の純損失となり、前年度に続き赤字となった。

当年度未処理欠損金は3,265万円増加して50億759万円となった。（P. 55参照）

## 2 課題及び意見

病院局においては、病院事業が公営企業として経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するため、診療機能の充実を図るとともに安定した経営状況を維持する必要があることから、次のことについて積極的に取り組まれない。

### (1) 健全経営等について

両病院については、それぞれ平成28年12月に策定した「第Ⅲ期鳥取県立病院改革プラン」(平成28年度～32年度)(以下「改革プラン」という。)に基づいて運営を行っている。平成30年度においては、両病院とも医業収支比率などの経営指標が改革プランの目標を達成できなかった。

中央病院は、改革プラン策定時には新病院の開院を平成30年10月に見込んでいたこともあり、入院、外来とも延べ患者数は改革プランの目標を下回った。医業収益が目標に届かず、医業費用は人件費が抑えられたものの高額医薬品の使用などにより材料費が増加したため、医業収支比率は目標の99.1%に対し実績96.2%と2.9ポイント下回った。新病院の開院に伴う人件費の増加は目標の範囲内で推移しているが、薬品費などの材料費は想定を超えて大幅に増加している。

厚生病院は、入院、外来とも延べ患者数が改革プランの目標を大幅に下回った。医業収益が目標を下回り、医業費用は薬品費などの材料費が抑えられたものの人件費が増加したため、医業収支比率は目標の94.4%に対し実績94.2%と0.2ポイント下回った。

両病院は、今後も医師など医療従事者の確保による人件費の増加が見込まれ、人材確保については他病院等との獲得競争もあり、病院経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想される。

改革プランの中間年度を終了したところであり、遂行状況を検証して課題を整理し、各医療圏において、県立病院に求められる役割を継続して果たしていけるよう、引き続き経営の健全化に努める必要がある。

### ア 中央病院の新病院開院に伴う収益確保について

中央病院は平成30年12月に新病院を開院し、屋上ヘリポートの設置や救命救急センター、MFICU(注5)等の拡充、ハイブリッド手術室(注6)など手術部門の強化、PET-CT(注7)や強度変調放射線治療機器(注8)などの最新鋭の機器を導入するなど医療機能の充実を図るとともに、一般病床を増床して総病床数を518床としたところである。

新病院の建設と医療機器の充実に当たっては多額の企業債を発行しており、今後、長期に渡り多額の償還を行っていくこととなるとともに、多額の減価償却費が発生することなどにより医業費用も増大することが見込まれる。

医業費用の圧縮のため、これまでも医薬品及び診療材料の一括調達による費用削減



に努めてきたが、平成31年4月から新たに厚生病院と医薬品の共同購入の取組みを始めたところである。

中央病院は、山陰地方で唯一DPC特定病院群(注9)の指定を受けることにより、医療収益の確保に貢献している。DPC特定病院群には、大学病院本院群(注10)並みの診療密度が求められることから、現段階で今後の指定は見通せないものの、指定の有無は経営に与える影響は大きいため、維持に向けて努力しているところである。

**については、中央病院においては新病院の機能を最大限に発揮し、診療報酬の評価基準を維持するなど収益の確保に努めるとともに、医薬品の共同購入等による費用の抑制に努め、引き続き経営の健全化を図りたい。**

## イ 厚生病院の財務改善の継続について

厚生病院については、中部地域の急性期病院として県民の健康維持を図っているところであるが、近年は患者数の減少や人件費等の費用の増大により厳しい経営状況が続いていた。

平成29年度から診療報酬の加算措置の積極的な取得に努めたことなどから、患者数は減少しているものの、平成30年度は2億9,058万円の経常利益を計上し、前期の赤字から大幅な黒字に転じている。また、純損失は前期の3億4,408万円から3,265万円に大きく改善しており、その経営努力は評価されるべきものである。

また、平成30年6月には地域医療支援病院(注11)の承認を受けるとともに、地域がん診療連携拠点病院として外来化学療法室の環境改善や相談室不足等の解消を図るため、地域医療連携棟(注12)の増築による「がん患者支援センター(仮称)」の整備を計画し、令和元年度中の完成に向けて現在取組みを進めているところである。

**については、厚生病院においてはこれらの加算措置の維持等に努めながら、中部保健医療圏における中核病院として、引き続き健全経営に向けて努力されたい。**

## (2) 医療従事者の確保について

鳥取大学への医師派遣要請、薬剤師の採用試験の前倒し実施、看護師の夜勤専従勤務制度の普及活用などにより人員の確保に努めている。

これらの取組みにより人員は充足されてきているが、県の基幹病院・地域の中核病院として求められる医療を提供するためには、引き続き医療従事者の確保へ注力が必要である。

## ア 医師について

中央病院では、新病院開院に向け医師の確保の取組みを進めてきたところであるが、新病院では改革プランで手術件数の大幅な増加を見込んでおり、引き続き手術や救急医療に対応する麻酔科医及び救急専門医の一層の体制強化が求められる。

厚生病院では、常勤医師の確保に努力した結果、泌尿器科は平成31年4月からの常勤医師の配置につながったが、皮膚科及び眼科の常勤医師は引き続き不在の状況である。また、病理医は平成29年度から空席となっており、中部地域のがん拠点病院として常勤医師の確保が当面の課題となっている。

**については、鳥取大学など関係機関と連携を密に取りながら、引き続き必要な医師の確保に努められたい。**

#### イ 薬剤師について

投薬の調剤に加え服薬指導に不可欠な薬剤師の確保については、採用試験の実施時期の前倒しや薬学部が多い県外会場での実施、また、薬学部設置大学の就職説明会への参加などの取組みを行っている。

これらの取組みにより薬剤師の最低限の確保に向けては一定の成果があったものの、依然として両病院とも病棟への配置や服薬指導等を行う十分な人数を確保できていない状況が続いている。特に厚生病院では、夜勤体制の維持に支障を来している状態が解消されていない。

**については、薬学部の設置されている大学など関係機関と連携を取りながら、引き続き薬剤師の確保に努められたい。**

#### ウ 看護師について

新規採用の取組みでは、県内外の看護学校への訪問や随時採用等を年間を通して実施しているところであり、看護学生や高校生を対象としたオープンホスピタルを開催するなど、積極的に人員の確保に努めている。

中央病院は、新病院の開院に向けて看護師の採用を計画的に進めてきており、近年の採用者を中心にスキルアップを進めているところである。

これらの取組みにより両病院とも看護師については、定数をほぼ満たしているものの、産前産後休暇・育児休業者も多く、中途退職する職員もいることなどから、実際に勤務に当たる職員を十分に確保できていないのが現状である。

また、産前産後休暇・育児休業からの復帰後は夜勤免除の勤務を望む職員も多く、病院としては、安定的な夜勤体制の維持に苦慮している。

**については、関係機関等と密に連携を取りながら、夜間も含めて安定した看護が提供できるよう、引き続き看護師の確保に努められたい。**

#### (3) 未収金（患者自己負担分）の回収について

過年度未収金は前年度と比較して、中央病院では956万円、厚生病院では47万円減少したものの、それぞれ1億220万円、2,223万円と依然として多額の未収金がある。

両病院とも、時間外や休日にも医療費の計算・請求を行うなど未収金の発生を防ぐ取

組みを行っており、クレジットカードによる収納を休日・夜間についても対応している。

回収については、債権分類に基づいて取組みを進めており、職員による電話や臨戸訪問による督促を行うとともに、回収が難しい事案については、弁護士への債権回収業務委託等の対策を行っている。

これらの取組みにより過年度未収金の額は減少しているものの、発生から10年を超える古い債権など対応困難な債権も依然として残っている。

簡易裁判所への申立により強制執行が可能になる支払督促制度を活用するため、病院として支払督促制度を適用するための要件を引き下げ、さらなる未収金の回収に努めていくこととしている。

**については、案件ごとの特性に即したきめ細かな対応を行い、引き続き未収金の回収に積極的に取り組まれない。**

## 第4 経営の状況

県営病院事業の経営の状況は、次のとおりである。

### 1 病院の概要

(平成31年4月1日現在)

名称	鳥取県立中央病院	鳥取県立厚生病院
所在地	鳥取市江津730番地	倉吉市東昭和町150番地
最近の主な動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年6月 7対1看護体制(注13)の導入</li> <li>平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定</li> <li>平成23年6月 本館の耐震補強工事完成</li> <li>平成24年10月 DMA T(注14)専用車両の導入</li> <li>平成25年1月 院内保育所の開設</li> <li>平成25年2月 新型CT(320列マルチスライス型)の導入</li> <li>平成25年11月 ER病棟(注15)の整備</li> <li>平成25年12月 3.0テスラMRIの導入</li> <li>平成26年7月 建替整備基本計画の策定</li> <li>平成28年8~9月 新病院建設工事に着工</li> <li>平成28年11月 電子カルテシステム更新</li> <li>平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定</li> <li>平成30年12月 新病院開設、増床(87床) PET-CT、強度変調放射線治療機器の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年10月 職員用の保育所を設置</li> <li>平成22年6月 7対1看護体制の導入</li> <li>平成23年3月 第Ⅱ期改革プランの策定</li> <li>平成23年6月 新型CT(160列マルチスライス型)の導入</li> <li>平成24年2月 地域医療連携棟の竣工</li> <li>平成25年3月 放射線治療棟を新築し高出力の放射線治療装置を導入</li> <li>平成26年3月 総合医療情報システム(注16)の更新</li> <li>平成28年4月 地域包括ケア病棟(注17)の導入</li> <li>平成28年12月 第Ⅲ期改革プラン策定</li> <li>平成30年6月 地域医療支援病院に指定</li> </ul>
病床数	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般病床 504床</li> <li>結核病床 10床</li> <li>感染病床 4床</li> <li>合計 518床</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般病床 300床</li> <li>結核病床 0床</li> <li>感染病床 4床</li> <li>合計 304床</li> </ul>
診療科等	<p>【36科、10センター】</p> <p>内科、総合内科、脳神経内科、心臓内科、呼吸器内科、リウマチ・膠原病内科、消化器内科、腎臓内科、血液内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、外科、消化器外科、呼吸器・乳腺・内分泌外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、輸血科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、集中治療科、手術センター、救命救急センター、ハイケアセンター、周産期母子センター、患者支援センター、がん相談支援センター、臨床研修センター、糖尿病教育センター、脳卒中センター、心臓病センター</p>	<p>【27科、4センター】</p> <p>内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経内科、脳神経外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、不整脈内科、胸部外科、血管外科、乳腺外科、脳神経小児科、疼痛緩和診療科、手術センター、地域連携センター、がん相談支援センター、臨床研修・教育センター</p>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命救急センター(病床20床)</li> <li>県東部・中部、兵庫県北西部圏域における心臓救命救急の拠点</li> <li>地域がん診療連携拠点病院</li> <li>県東部・中部、兵庫県北西部圏域における周産期医療の拠点(地域周産期母子医療センター)</li> <li>災害拠点病院(基幹災害拠点病院)</li> <li>臨床研修指定病院</li> <li>地域医療支援病院</li> <li>へき地医療拠点病院</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部医療圏の急性期医療の拠点施設(中部最大のベッド数)</li> <li>中部で小児科、婦人科の入院対応ができる唯一の病院</li> <li>地域がん診療連携拠点病院</li> <li>災害拠点病院(地域災害拠点病院)</li> <li>臨床研修指定病院</li> <li>へき地医療拠点病院</li> <li>地域医療支援病院</li> </ul>

## 2 運営状況

### (1) 利用患者数の状況

(単位：人)

区 分		中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
		平成30年度	平成29年度	増・減 率(%)	平成30年度	平成29年度	増・減 率(%)	平成30年度	平成29年度	増・減 率(%)
年延べ 患者数	入院	138,543	138,287	256 0.2	89,300	91,334	△ 2,034 △ 2.2	227,843	229,621	△ 1,778 △ 0.8
	外来	174,144	172,923	1,221 0.7	115,278	121,087	△ 5,809 △ 4.8	289,422	294,010	△ 4,588 △ 1.6
	合計	312,687	311,210	1,477 0.5	204,578	212,421	△ 7,843 △ 3.7	517,265	523,631	△ 6,366 △ 1.2
新入院患者数		9,834	9,592	242 2.5	6,000	5,991	9 0.2	15,834	15,583	251 1.6
一 日 平 均 患 者 数	入院	380	379	1 0.3	245	250	△ 5 △ 2.0	625	629	△ 4 △ 0.6
	外来	720	709	11 1.6	472	496	△ 24 △ 4.8	1,192	1,205	△ 13 △ 1.1
	合計	1,100	1,088	12 1.1	717	746	△ 29 △ 3.9	1,817	1,834	△ 17 △ 0.9

#### ア 入院患者数

(ア)中央病院 13万8,543人で前年度に比べ256人(0.2%)増加した。

(イ)厚生病院 8万9,300人で前年度に比べ2,034人(2.2%)減少した。

#### イ 新入院患者数

(ア)中央病院 9,834人で前年度に比べ242人(2.5%)増加した。

(イ)厚生病院 6,000人で前年度に比べ9人(0.2%)増加した。

#### ウ 外来患者数

(ア)中央病院 17万4,144人で前年度に比べ1,221人(0.7%)増加した。

(イ)厚生病院 11万5,278人で前年度に比べ5,809人(4.8%)減少した。

### (2) 病床利用率の状況

(単位：%、ポイント)

区 分		中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
		平成30年度	平成29年度	増・減	平成30年度	平成29年度	増・減	平成30年度	平成29年度	増・減
一 般		85.6	90.4	△ 4.8	81.6	83.4	△ 1.8	84.0	87.5	△ 3.5
結 核		10.5	19.9	△ 9.4	—	—	—	10.5	19.9	△ 9.4
感 染 症		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		83.2	87.9	△ 4.7	80.5	82.3	△ 1.8	82.1	85.6	△ 3.5

ア 中央病院 病床利用率(合計)は、83.2%と前年度に比べ4.7ポイント減少した。

イ 厚生病院 80.5%と前年度に比べ1.8ポイント減少した。

## (3) 患者1人1日当たり収益(診療単価)・費用の状況

(単位：円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計		
	平成30年度	平成29年度	増・減 率(%)	平成30年度	平成29年度	増・減 率(%)	平成30年度	平成29年度	増・減 率(%)
医業収益(診療単価)	41,670	39,963	1,707 4.3	32,029	29,290	2,739 9.4	37,857	35,633	2,224 6.2
入院収益	68,602	66,070	2,532 3.8	52,264	48,664	3,600 7.4	62,198	59,146	3,052 5.2
外来収益	18,722	17,531	1,191 6.8	14,949	13,262	1,687 12.7	17,219	15,773	1,446 9.2
医業費用	43,152	41,735	1,417 3.4	33,829	32,579	1,250 3.8	39,465	38,021	1,444 3.8
薬品費	6,981	6,519	462 7.1	4,296	3,681	615 16.7	5,919	5,367	552 10.3
診療材料費等	6,074	5,555	519 9.3	2,357	2,335	22 0.9	4,604	4,249	355 8.4
給食材料費	710	677	33 4.9	0	0	0 -	431	407	24 5.9

## ア 患者1人1日当たりの医業収益

(ア)中央病院 4万1,670円で前年度に比べ1,707円(4.3%)増加した。

(イ)厚生病院 3万2,029円で前年度に比べ2,739円(9.4%)増加した。

## イ 患者1人1日当たりの医業費用

(ア)中央病院 4万3,152円で前年度に比べ1,417円(3.4%)増加した。

(イ)厚生病院 3万3,829円で前年度に比べ1,250円(3.8%)増加した。

## (4) 費用構成比較表

(単位：円、%)

区 分	中央病院			厚生病院			合 計			
	平成30年度		29年度	平成30年度		29年度	平成30年度		29年度	
	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	金 額	構成比	構成比	
給 与 費	給 料	2,706,738,277	18.0	18.8	1,486,339,361	19.5	19.7	4,193,077,638	18.5	19.1
	手 当	2,278,320,902	15.2	15.2	1,197,836,208	15.8	15.7	3,476,157,110	15.4	15.4
	賃 金	683,187,759	4.5	4.9	392,726,394	5.2	4.8	1,075,914,153	4.8	4.9
	報 酬	42,805	0.0	0.0	30,795	0.0	0.0	73,600	0.0	0.0
	退職給付費	136,200	0.0	2.2	90,478,888	1.2	1.7	90,615,088	0.4	2.0
	法定福利費 (注18)	1,015,377,202	6.8	7.2	550,462,477	7.2	7.5	1,565,839,679	6.9	7.3
	賞 与 引当金繰入額	286,079,821	1.9	2.0	167,632,156	2.2	2.2	453,711,977	2.0	2.0
	法定福利費 引当金繰入額	54,138,746	0.4	0.4	31,723,295	0.4	0.4	85,862,041	0.4	0.4
	小 計	7,024,021,712	46.8	50.6	3,917,229,574	51.5	52.0	10,941,251,286	48.4	51.1
材 料 費	薬 品 費	2,182,965,107	14.6	14.6	878,883,884	11.6	10.2	3,061,848,991	13.6	13.0
	診療材料費 (注19)	1,849,052,516	12.3	12.4	479,844,827	6.3	6.4	2,328,897,343	10.3	10.3
	給食材料費	98,326,866	0.7	0.7	△ 39,545	0.0	0.0	98,287,321	0.4	0.4
	医療消耗 備品費(注20)	50,231,305	0.3	0.0	2,439,910	0.0	0.0	52,671,215	0.2	0.0
	小 計	4,180,575,794	27.9	27.6	1,361,129,076	17.9	16.7	5,541,704,870	24.5	23.8
減 価 償 却 費	606,684,134	4.0	4.8	642,468,153	8.5	8.4	1,249,152,287	5.5	6.1	
支 払 利 息	108,915,394	0.7	0.4	95,111,382	1.3	1.3	204,026,776	0.9	0.7	
研 究 研 修 費 (注21)	54,770,803	0.4	0.4	19,773,614	0.2	0.2	74,544,417	0.3	0.3	
そ の 他 の 経 費 (注22)	3,031,824,486	20.2	16.1	1,567,281,996	20.6	21.4	4,599,106,482	20.4	18.0	
合 計	15,006,792,323	100.0	100.0	7,602,993,795	100.0	100.0	22,609,786,118	100.0	100.0	

注 消費税等を除く。

## ア 給与費の構成比

(ア)中央病院 46.8%で前年度に比べ3.8ポイント下回った。

(イ)厚生病院 51.5%で前年度に比べ0.5ポイント下回った。

## イ 材料費の構成比

(ア)中央病院 27.9%で前年度に比べ0.3ポイント上回った。

(イ)厚生病院 17.9%で前年度に比べ1.2ポイント上回った。

## (5) 医業収益100円当たりの費用額

(単位：円)

区 分	中 央 病 院			厚 生 病 院			合 計			
	平成30年度	平成29年度	増・減 率(%)	平成30年度	平成29年度	増・減 率(%)	平成30年度	平成29年度	増・減 率(%)	
医 業 収 益	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	100.00	100.00	— —	
費 用	115.17	112.03	3.14 2.8	116.03	123.02	△ 6.99 △ 5.7	115.46	115.69	△ 0.23 △ 0.2	
内 訳	給 与 費	53.91	56.69	△ 2.78 △ 4.9	59.78	63.92	△ 4.14 △ 6.5	55.87	59.10	△ 3.23 △ 5.5
	減価償却費	4.66	5.38	△ 0.72 △ 13.4	9.80	10.34	△ 0.54 △ 5.2	6.38	7.03	△ 0.65 △ 9.2
	その他の経費	23.68	18.52	5.16 27.9	24.23	26.60	△ 2.37 △ 8.9	23.87	21.21	2.66 12.5

注 消費税等を除く。

ア 中央病院 115円17銭で前年度に比べ3円14銭(2.8%)増加した。

イ 厚生病院 116円3銭で前年度に比べ6円99銭(5.7%)減少した。



### 3 決算報告書

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	病院事業収益	22,998,301,000	22,772,827,573	15,189,612,332	7,583,215,241	△ 225,473,427		
	医業収益	20,041,089,000	19,612,649,812	13,049,865,717	6,562,784,095	△ 428,439,188	入院収益	
	医業外収益	2,859,174,000	3,006,238,774	1,986,703,093	1,019,535,681	147,064,774	一般会計からの負担金	
	特別利益	98,038,000	153,938,987	153,043,522	895,465	55,900,987	長期前受金戻入	
支 出	病院事業費用	24,193,903,000	22,619,842,327	15,008,813,617	7,611,028,710	0	1,574,060,673	
	医業費用	22,442,122,000	21,144,428,116	14,003,359,016	7,141,069,100	0	1,297,693,884	給与費、材料費
	医業外費用	518,668,000	364,110,978	218,375,530	145,735,448	0	154,557,022	企業債利息
	特別損失	1,233,113,000	1,111,303,233	787,079,071	324,224,162	0	121,809,767	退職給付引当金繰入額
差 引	△ 1,195,602,000	152,985,246	180,798,715	△ 27,813,469				

注 消費税等を含む。

#### ア 収 入

医業収益の主なものは、入院収益141億7,222万円及び外来収益49億8,468万円である。

医業外収益の主なものは、一般会計からの負担金17億1,684万円である。

特別利益の主なものは、長期前受金戻入1億4,852万円である。

#### イ 支 出

医業費用の主なものは、給与費109億4,737万円、材料費59億7,450万円、経費28億7,913万円及び減価償却費12億4,915万円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息2億397万円である。

特別損失の主なものは、退職給付引当金繰入額6億7,438万円である。

#### ウ 差 引

収入支出差引額は1億5,298万円の黒字である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決算額の内訳		翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の 主なもの	
			中央病院	厚生病院				
収 入	資本的収入	18,520,439,000	17,978,711,814	17,534,148,886	444,562,928		△ 541,727,186	
	企業債	17,211,200,000	16,669,800,000	16,517,700,000	152,100,000		△ 541,400,000	地方公共団体 金融機構資金 等
	負担金	857,148,000	818,522,675	536,576,747	281,945,928		△ 38,625,325	一般会計から の負担金
	補助金	452,091,000	487,630,000	477,113,000	10,517,000		35,539,000	県からの補助 金
	固定資産 売却代金	0	806,220	806,220	0		806,220	
	その他	0	1,952,919	1,952,919	0		1,952,919	電気工事負担 金の精算
支 出	資本的支出	26,317,131,937	23,273,811,275	22,499,324,807	774,486,468	278,173,720	2,765,146,942	
	建設改良費	21,337,719,937	18,471,050,761	18,293,951,006	177,099,755	278,173,720	2,588,495,456	建設仮勘定等
	企業債償還金	1,528,584,000	1,502,760,514	905,373,801	597,386,713	0	25,823,486	銀行等民間資 金
	補助金返還金	150,828,000	0	0	0	0	150,828,000	
	一般会計 精算金	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	0	0	0	一般会計負担 金の精算
差 引	△ 7,796,692,937	△ 5,295,099,461	△ 4,965,175,921	△ 329,923,540				

注 消費税等を含む。

## ア 収 入

企業債は、地方公共団体金融機構資金141億710万円及び民間資金25億6,270万円である。

負担金は、一般会計からの負担金である。

補助金は、県からの補助金である。

## イ 支 出

建設改良費の主なものは、中央病院の建替等に伴う建設仮勘定137億4,140万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、中央病院の既設外来棟改修に係るもの2億6,584万円である。

企業債償還金は、地方公共団体金融機構資金等償還金15億276万円である。

## ウ 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額52億9,509万円は、過年度分損益勘定留保資金52億6,139万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,370万円を補っている。

#### 4 比較損益計算書

##### (1) 病院事業合計

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	19,582,283,637	18,658,789,482	923,494,155	104.9
2 医 業 費 用	20,492,352,716	19,987,567,971	504,784,745	102.5
医 業 損 益	△ 910,069,079	△ 1,328,778,489	418,709,410	
3 医 業 外 収 益	2,978,488,012	2,713,417,777	265,070,235	109.8
4 医 業 外 費 用	1,027,711,578	902,624,511	125,087,067	113.9
医 業 外 損 益	1,950,776,434	1,810,793,266	139,983,168	
経 常 損 益	1,040,707,355	482,014,777	558,692,578	
5 特 別 利 益	153,938,987	140,999,399	12,939,588	109.2
6 特 別 損 失	1,089,721,824	696,612,636	393,109,188	156.4
当 年 度 純 損 益	104,924,518	△ 73,598,460	178,522,978	
前年度繰越欠損金	5,995,718,510	5,922,120,050	73,598,460	101.2
当年度未処理欠損金	5,890,793,992	5,995,718,510	△ 104,924,518	98.3

注 消費税等を除く。

(病院統括管理費を含む。)

##### (2) 中央病院

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	13,029,815,486	12,437,006,501	592,808,985	104.8
2 医 業 費 用	13,538,814,478	13,034,081,314	504,733,164	103.9
医 業 損 益	△ 508,998,992	△ 597,074,813	88,075,821	
3 医 業 外 収 益	1,961,512,031	1,665,207,447	296,304,584	117.8
4 医 業 外 費 用	702,390,614	537,395,885	164,994,729	130.7
医 業 外 損 益	1,259,121,417	1,127,811,562	131,309,855	
経 常 損 益	750,122,425	530,736,749	219,385,676	
5 特 別 利 益	153,043,522	100,853,774	52,189,748	151.7
6 特 別 損 失	765,587,231	361,099,013	404,488,218	212.0
当 年 度 純 損 益	137,578,716	270,491,510	△ 132,912,794	
前年度繰越欠損金	971,946,047	1,242,437,557	△ 270,491,510	78.2
当年度未処理欠損金	834,367,331	971,946,047	△ 137,578,716	85.8

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ5億9,280万円増加しているが、これは主として、入院収益が3億6,768万円、外来収益が2億2,879万円それぞれ増加したためである。

イ 医業費用は、前年度に比べ5億473万円増加しているが、これは主として、薬品費及び診療材料費等の材料費が3億2,950万円増加したためである。

ウ 医業外収益は、前年度に比べ2億9,630万円増加しているが、これは主として、退職給

付引当金戻入額が2億5,599万円増加したためである。

エ 医業外費用は、前年度に比べ1億6,499万円増加しているが、これは雑損失が8,960万円、支払利息及び企業債取扱諸費が4,977万円、長期前払消費税償却が2,562万円それぞれ増加したためである。

オ 特別利益の主なものは、長期前受金戻入1億4,776万円である。

カ 特別損失は、前年度に比べ4億448万円増加しているが、これは主として、新病院の完成に伴う移転費用2億6,660万円、医療機器等の除却1億1,910万円によるものである。

### (3) 厚生病院

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増・減	対前年度比
1 医 業 収 益	6,552,468,151	6,221,782,981	330,685,170	105.3
2 医 業 費 用	6,953,538,238	6,953,486,657	51,581	100.0
<b>医 業 損 益</b>	<b>△ 401,070,087</b>	<b>△ 731,703,676</b>	<b>330,633,589</b>	
3 医 業 外 収 益	1,016,975,981	1,048,210,330	△ 31,234,349	97.0
4 医 業 外 費 用	325,320,964	365,228,626	△ 39,907,662	89.1
<b>医 業 外 損 益</b>	<b>691,655,017</b>	<b>682,981,704</b>	<b>8,673,313</b>	
<b>経 常 損 益</b>	<b>290,584,930</b>	<b>△ 48,721,972</b>	<b>339,306,902</b>	
5 特 別 利 益	895,465	40,145,625	△ 39,250,160	2.2
6 特 別 損 失	324,134,593	335,513,623	△ 11,379,030	96.6
<b>当 年 度 純 損 益</b>	<b>△ 32,654,198</b>	<b>△ 344,089,970</b>	<b>311,435,772</b>	
前年度繰越欠損金	4,974,936,990	4,630,847,020	344,089,970	107.4
当年度未処理欠損金	5,007,591,188	4,974,936,990	32,654,198	100.7

注 消費税等を除く。

ア 医業収益は、前年度に比べ3億3,068万円増加しているが、これは主として、入院収益が2億2,249万円、外来収益が1億1,746万円それぞれ増加したためである。

イ 医業外収益は、前年度に比べ3,123万円減少しているが、これは主として、長期前受金戻入及びその他医業外収益（退職手当の知事部局負担額）が減少したためである。

ウ 医業外費用は、前年度に比べ3,990万円減少しているが、これは主として、雑損失（退職手当の知事部局負担額）が減少したためである。

エ 特別損失の主なものは、退職給付引当金の3億2,111万円である。

## 5 剰余金計算書

### (1) 利益剰余金(欠損金)

病院事業全体の欠損金は、58億9,079万円であり、これは前年度繰越欠損金59億9,571万円及び当年度純利益1億492万円である。

### (2) 資本剰余金

資本剰余金は、1,035万円であり、主なものは、受贈財産評価額である。

## 6 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金58億9,079万円は、翌年度に繰り越すこととしている。

## 7 比較貸借対照表

### (1) 病院事業合計

(単位：円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A) の 内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
(資産の部)						
1 固定資産	41,259,888,186	24,369,727,114	16,890,161,072	35,189,727,377	6,070,160,809	0
(1) 有形固定資産	38,879,986,567	23,150,609,150	15,729,377,417	33,020,371,576	5,859,614,991	0
(2) 無形固定資産	67,848,794	92,280,747	△ 24,431,953	58,485,973	9,362,821	0
(3) 投資	2,312,052,825	1,126,837,217	1,185,215,608	2,110,869,828	201,182,997	0
2 流動資産	9,480,233,695	15,438,540,681	△ 5,958,306,986	6,530,712,965	2,931,392,175	18,128,555
(1) 現金預金	5,910,453,936	11,449,246,391	△ 5,538,792,455	4,113,550,375	1,790,775,007	6,128,554
(2) 未収金	3,391,567,679	3,842,192,158	△ 450,624,479	2,303,827,980	1,087,739,698	1
(3) 貸倒引当金	△ 13,202,241	△ 15,531,495	2,329,254	△ 8,253,156	△ 4,949,085	0
(4) 貯蔵品	179,414,321	150,633,627	28,780,694	121,587,766	57,826,555	0
(5) 前払費用	0	0	0	0	0	0
(6) 有価証券	12,000,000	12,000,000	0	0	0	12,000,000
資産合計	50,740,121,881	39,808,267,795	10,931,854,086	41,720,440,342	9,001,552,984	18,128,555
(負債の部)						
3 固定負債	35,352,252,107	19,893,732,835	15,458,519,272	29,374,437,459	5,977,814,648	0
(1) 企業債	31,394,195,266	15,998,802,907	15,395,392,359	27,011,881,739	4,382,313,527	0
(2) リース債務	15,796,080	24,531,660	△ 8,735,580	9,834,480	5,961,600	0
(3) 引当金	3,942,260,761	3,870,398,268	71,862,493	2,352,721,240	1,589,539,521	0
4 流動負債	3,607,261,049	5,424,707,548	△ 1,817,446,499	2,421,803,741	1,167,328,753	18,128,555
(1) 企業債	1,272,225,197	1,500,578,070	△ 228,352,873	778,438,911	493,786,286	0
(2) リース債務	8,735,580	10,685,388	△ 1,949,808	5,625,180	3,110,400	0
(3) 未払金	1,666,358,780	3,281,224,038	△ 1,614,865,258	1,236,072,266	425,157,959	5,128,555
(4) 前受金	0	0	0	0	0	0
(5) 引当金	541,420,837	522,911,786	18,509,051	342,065,386	199,355,451	0
(6) その他流動負債	118,520,655	109,308,266	9,212,389	59,601,998	45,918,657	13,000,000
5 繰延収益	1,030,871,833	3,845,420,222	△ 2,814,548,389	256,425,940	774,445,893	0
(1) 長期前受金	8,348,877,221	11,462,586,891	△ 3,113,709,670	4,229,984,437	4,118,892,784	0
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 7,318,005,388	△ 7,617,166,669	299,161,281	△ 3,973,558,497	△ 3,344,446,891	0
負債合計	39,990,384,989	29,163,860,605	10,826,524,384	32,052,667,140	7,919,589,294	18,128,555
(資本の部)						
6 資本金	16,630,180,038	16,630,180,038	0	10,500,522,225	6,080,822,340	48,835,473
7 剰余金	△ 5,880,443,146	△ 5,985,772,848	105,329,702	△ 832,749,023	△ 4,998,858,650	△ 48,835,473
(1) 資本剰余金	10,350,846	9,945,662	405,184	1,618,308	8,732,538	0
(2) 利益剰余金	△ 5,890,793,992	△ 5,995,718,510	104,924,518	△ 834,367,331	△ 5,007,591,188	△ 48,835,473
資本合計	10,749,736,892	10,644,407,190	105,329,702	9,667,773,202	1,081,963,690	0
負債資本合計	50,740,121,881	39,808,267,795	10,931,854,086	41,720,440,342	9,001,552,984	18,128,555

注 消費税等を除く。

## (2) 中央病院

(単位：円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	35,189,727,377	17,792,847,381	17,396,879,996	
(1) 有形固定資産	33,020,371,576	16,810,924,717	16,209,446,859	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	58,485,973	79,847,004	△ 21,361,031	電話加入権
(3) 投資	2,110,869,828	902,075,660	1,208,794,168	長期前払消費税
2 流動資産	6,530,712,965	12,753,570,115	△ 6,222,857,150	
(1) 現金預金	4,113,550,375	9,876,086,614	△ 5,762,536,239	
(2) 未収金	2,303,827,980	2,786,737,277	△ 482,909,297	医療費の社会保険診療報酬支払 基金等請求分、患者自己負担分
(3) 貸倒引当金	△ 8,253,156	△ 10,534,483	2,281,327	
(4) 貯蔵品	121,587,766	101,280,707	20,307,059	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
資産合計	41,720,440,342	30,546,417,496	11,174,022,846	
(負債の部)				
3 固定負債	29,374,437,459	13,869,400,772	15,505,036,687	
(1) 企業債	27,011,881,739	11,274,803,094	15,737,078,645	
(2) リース債務	9,834,480	15,459,660	△ 5,625,180	
(3) 引当金	2,352,721,240	2,579,138,018	△ 226,416,778	退職給付引当金、修繕引当金
4 流動負債	2,421,803,741	4,102,844,276	△ 1,681,040,535	
(1) 企業債	778,438,911	903,191,357	△ 124,752,446	
(2) リース債務	5,625,180	7,574,988	△ 1,949,808	
(3) 未払金	1,236,072,266	2,799,339,810	△ 1,563,267,544	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	342,065,386	327,637,903	14,427,483	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	59,601,998	65,100,218	△ 5,498,220	預り金(職員の所得税、社会保 険料等)
5 繰延収益	256,425,940	3,044,383,146	△ 2,787,957,206	
(1) 長期前受金	4,229,984,437	7,619,895,979	△ 3,389,911,542	一般会計補助金、負担金
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,973,558,497	△ 4,575,512,833	601,954,336	
負債合計	32,052,667,140	21,016,628,194	11,036,038,946	
(資本の部)				
6 資本金	10,500,522,225	10,500,522,225	0	県出資金
7 剰余金	△ 832,749,023	△ 970,732,923	137,983,900	
(1) 資本剰余金	1,618,308	1,213,124	405,184	一般会計負担金
(2) 利益剰余金	△ 834,367,331	△ 971,946,047	137,578,716	当年度未処理欠損金
資本合計	9,667,773,202	9,529,789,302	137,983,900	
負債資本合計	41,720,440,342	30,546,417,496	11,174,022,846	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が162億944万円増加したのは、主として病院の建替等によるものである。
- イ 投資が12億879万円増加したのは、主として長期前払消費税の増加によるものである。
- ウ 固定負債の企業債が157億3,707万円増加したのは、主として病院の建替に伴う建設改良費等の財源に充てるためである。
- エ 固定負債の引当金が2億2,641万円減少したのは、主として退職給付引当金を戻入したためである。
- オ 流動負債の未払金が15億6,326万円減少したのは、主として病院の建替に係る整備工事費によるものである。
- カ 繰延収益の長期前受金が33億8,991万円減少したのは、主として一般会計からの補助金及び負担金を精算したことによるものである。



## (3) 厚生病院

(単位：円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	6,070,160,809	6,576,879,733	△ 506,718,924	
(1) 有形固定資産	5,859,614,991	6,339,684,433	△ 480,069,442	土地、建物、器械備品
(2) 無形固定資産	9,362,821	12,433,743	△ 3,070,922	電話加入権
(3) 投資	201,182,997	224,761,557	△ 23,578,560	
2 流動資産	2,931,392,175	2,663,745,658	267,646,517	
(1) 現金預金	1,790,775,007	1,564,013,340	226,761,667	
(2) 未収金	1,087,739,698	1,055,376,410	32,363,288	医療費の社会保険診療報酬支払 基金等請求分、患者自己負担分
(3) 貸倒引当金	△ 4,949,085	△ 4,997,012	47,927	
(4) 貯蔵品	57,826,555	49,352,920	8,473,635	薬品、診療材料
(5) 前払費用	0	0	0	
資産合計	9,001,552,984	9,240,625,391	△ 239,072,407	
(負債の部)				
3 固定負債	5,977,814,648	6,024,332,063	△ 46,517,415	
(1) 企業債	4,382,313,527	4,723,999,813	△ 341,686,286	
(2) リース債務	5,961,600	9,072,000	△ 3,110,400	
(3) 引当金	1,589,539,521	1,291,260,250	298,279,271	退職給付引当金
4 流動負債	1,167,328,753	1,300,638,364	△ 133,309,611	
(1) 企業債	493,786,286	597,386,713	△ 103,600,427	
(2) リース債務	3,110,400	3,110,400	0	
(3) 未払金	425,157,959	473,659,320	△ 48,501,361	
(4) 前受金	0	0	0	
(5) 引当金	199,355,451	195,273,883	4,081,568	賞与引当金、法定福利費引当金
(6) その他流動負債	45,918,657	31,208,048	14,710,609	預り金(職員の所得税、社会保 険料等)
5 繰延収益	774,445,893	801,037,076	△ 26,591,183	
(1) 長期前受金	4,118,892,784	3,842,690,912	276,201,872	
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,344,446,891	△ 3,041,653,836	△ 302,793,055	
負債合計	7,919,589,294	8,126,007,503	△ 206,418,209	
(資本の部)				
6 資本金	6,080,822,340	6,080,822,340	0	県出資金
7 剰余金	△ 4,998,858,650	△ 4,966,204,452	△ 32,654,198	
(1) 資本剰余金	8,732,538	8,732,538	0	受贈財産評価額
(2) 利益剰余金	△ 5,007,591,188	△ 4,974,936,990	△ 32,654,198	当年度未処理欠損金
資本合計	1,081,963,690	1,114,617,888	△ 32,654,198	
負債資本合計	9,001,552,984	9,240,625,391	△ 239,072,407	

注 消費税等を除く。

- ア 有形固定資産が4億8,006万円減少したのは、減価償却などによるものである。
- イ 固定負債の引当金が2億9,827万円増加したのは、退職給付引当金を計上したためである。

## (4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)－(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	0	0	0	
(1) 有形固定資産	0	0	0	
(2) 無形固定資産	0	0	0	
(3) 投 資	0	0	0	
2 流 動 資 産	18,128,555	21,224,908	△ 3,096,353	
(1) 現 金 預 金	6,128,554	9,146,437	△ 3,017,883	
(2) 未 収 金	1	78,471	△ 78,470	
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0	0	
(4) 貯 蔵 品	0	0	0	
(5) 前 払 費 用	0	0	0	
(6) 有 価 証 券	12,000,000	12,000,000	0	
資 産 合 計	18,128,555	21,224,908	△ 3,096,353	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	0	0	0	
(1) 企 業 債	0	0	0	
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	
(3) 引 当 金	0	0	0	
4 流 動 負 債	18,128,555	21,224,908	△ 3,096,353	
(1) 企 業 債	0	0	0	
(2) リ ー ス 債 務	0	0	0	
(3) 未 払 金	5,128,555	8,224,908	△ 3,096,353	
(4) 前 受 金	0	0	0	
(5) 引 当 金	0	0	0	
(6) その他流動負債	13,000,000	13,000,000	0	
5 繰 延 収 益	0	0	0	
(1) 長 期 前 受 金	0	0	0	
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額	0	0	0	
負 債 合 計	18,128,555	21,224,908	△ 3,096,353	
(資本の部)				
6 資 本 金	48,835,473	48,835,473	0	県出資金
7 剰 余 金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 48,835,473	△ 48,835,473	0	
資 本 合 計	0	0	0	
負 債 資 本 合 計	18,128,555	21,224,908	△ 3,096,353	

注 消費税等を除く。

## 8 経営状況

### (1) 経営状況の推移

#### ア 病院事業合計

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業収益	17,421,127,261	18,479,340,197	18,574,100,545	18,658,789,482	19,582,283,637
医業費用	18,126,208,912	18,804,803,078	19,331,297,028	19,987,567,971	20,492,352,716
医業損益	△ 705,081,651	△ 325,462,881	△ 757,196,483	△ 1,328,778,489	△ 910,069,079
医業外収益	2,945,354,955	2,655,324,278	2,728,752,170	2,713,417,777	2,978,488,012
医業外費用	840,436,968	874,263,976	917,426,393	902,624,511	1,027,711,578
経常損益	1,399,836,336	1,455,597,421	1,054,129,294	482,014,777	1,040,707,355
特別利益	59,214,416	128,663,758	102,537,409	140,999,399	153,938,987
特別損失	1,171,231,589	702,134,976	734,109,551	696,612,636	1,089,721,824
当年度純損益	287,819,163	882,126,203	422,557,152	△ 73,598,460	104,924,518
前年度繰越欠損金	9,873,789,524	8,017,370,317	6,345,677,202	5,922,120,050	5,995,718,510
その他未処分利益 剰余金変動額	1,568,600,044	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	789,566,912	1,000,000	0	0
当年度未処理欠損金	8,017,370,317	6,345,677,202	5,922,120,050	5,995,718,510	5,890,793,992

注 消費税等を除く。

#### イ 中央病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業収益	11,605,470,376	12,198,854,318	12,334,916,627	12,437,006,501	13,029,815,486
医業費用	11,619,274,792	12,128,843,370	12,420,081,686	13,034,081,314	13,538,814,478
医業損益	△ 13,804,416	70,010,948	△ 85,165,059	△ 597,074,813	△ 508,998,992
医業外収益	1,816,269,097	1,624,857,564	1,675,695,855	1,665,207,447	1,961,512,031
医業外費用	482,539,665	514,689,775	554,171,751	537,395,885	702,390,614
経常損益	1,319,925,016	1,180,178,737	1,036,359,045	530,736,749	750,122,425
特別利益	57,587,098	126,773,758	102,537,409	100,853,774	153,043,522
特別損失	648,365,867	373,391,127	388,843,409	361,099,013	765,587,231
当年度純損益	729,146,247	933,561,368	750,053,045	270,491,510	137,578,716
前年度繰越欠損金	5,100,652,093	3,156,969,592	1,993,490,602	1,242,437,557	971,946,047
その他未処分利益 剰余金変動額	1,214,536,254	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	229,917,622	1,000,000	0	0
当年度未処理欠損金	3,156,969,592	1,993,490,602	1,242,437,557	971,946,047	834,367,331

注 消費税等を除く。

ウ 厚生病院

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業収益	5,815,656,885	6,280,485,879	6,239,183,918	6,221,782,981	6,552,468,151
医業費用	6,506,934,120	6,675,959,708	6,911,215,342	6,953,486,657	6,953,538,238
医業損益	△ 691,277,235	△ 395,473,829	△ 672,031,424	△ 731,703,676	△ 401,070,087
医業外収益	1,129,085,858	1,030,466,714	1,053,056,315	1,048,210,330	1,016,975,981
医業外費用	357,897,303	359,574,201	363,254,642	365,228,626	325,320,964
経常損益	79,911,320	275,418,684	17,770,249	△ 48,721,972	290,584,930
特別利益	1,627,318	1,890,000	0	40,145,625	895,465
特別損失	522,865,722	328,743,849	345,266,142	335,513,623	324,134,593
当年度純損益	△ 441,327,084	△ 51,435,165	△ 327,495,893	△ 344,089,970	△ 32,654,198
前年度繰越欠損金	4,724,301,958	4,811,565,252	4,303,351,127	4,630,847,020	4,974,936,990
その他未処分利益 剰余金変動額	354,063,790	0	0	0	0
資本剰余金の処分	0	559,649,290	0	0	0
当年度未処理欠損金	4,811,565,252	4,303,351,127	4,630,847,020	4,974,936,990	5,007,591,188

注 消費税等を除く。

エ 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業収益	0	0	0	0	0
医業費用	0	0	0	0	0
医業損益	0	0	0	0	0
医業外収益	0	0	0	0	0
医業外費用	0	0	0	0	0
経常損益	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0
前年度繰越欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473
当年度未処理欠損金	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473	48,835,473

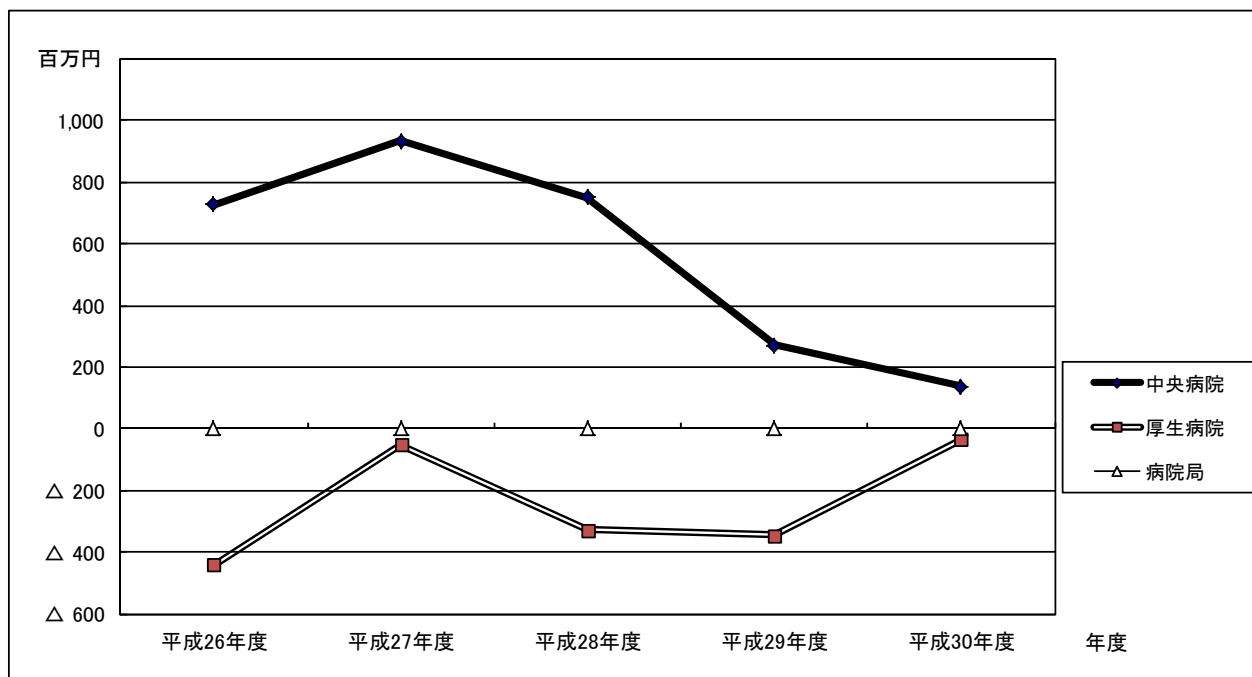
注 消費税等を除く。

(2) 当年度純損益の推移

(単位：円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
中央病院	729,146,247	933,561,368	750,053,045	270,491,510	137,578,716
厚生病院	△ 441,327,084	△ 51,435,165	△ 327,495,893	△ 344,089,970	△ 32,654,198
病院局	0	0	0	0	0

注 消費税等を除く。



## 9 キャッシュ・フロー計算書

### (1) 病院事業合計

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	104,925	△ 73,598	178,523
減価償却費	1,249,152	1,312,165	△ 63,013
固定資産除却損	126,083	16,334	109,749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,863	681,178	△ 609,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,822	△ 12,453	26,275
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,687	△ 3,512	8,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,329	489	△ 2,818
長期前払消費税償却	105,483	82,556	22,927
長期前受金戻入額	△ 824,309	△ 849,835	25,526
受取利息	△ 12,028	△ 12,259	231
支払利息	154,256	160,087	△ 5,831
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 22,241	△ 22,241	0
未収金の増減額(△は増加)	450,624	△ 163,914	614,538
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 28,781	18,370	△ 47,151
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,614,865	1,248,932	△ 2,863,797
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	9,213	13,575	△ 4,362
小計	△ 214,445	2,395,874	△ 2,610,319
受取利息の受取額	12,028	12,259	△ 231
支払利息の支払額	△ 154,256	△ 160,087	5,831
有形固定資産売却の受取額	22,241	22,241	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 334,432</b>	<b>2,270,287</b>	<b>△ 2,604,719</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 18,391,621	△ 9,722,537	△ 8,669,084
固定資産の売却による収入	20,741	22,241	△ 1,500
一般会計からの繰入金による収入	△ 1,989,834	1,659,348	△ 3,649,182
長期性預金の預入れによる支出	0	2,050,000	△ 2,050,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 20,360,714</b>	<b>△ 5,990,948</b>	<b>△ 14,369,766</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,669,800	8,302,100	8,367,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,502,760	△ 1,641,476	138,716
リース債務に係る支払額	△ 10,686	△ 6,138	△ 4,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,156,354</b>	<b>6,654,486</b>	<b>8,501,868</b>
資金増加額	△ 5,538,792	2,933,825	△ 8,472,617
資金期首残高	11,449,246	8,515,421	2,933,825
資金期末残高	5,910,454	11,449,246	△ 5,538,792

業務活動によるキャッシュ・フローは3億3,443万円の赤字、投資活動によるキャッシュ・フローは203億6,071万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは151億5,635万円の黒字であり、当年度資金減少額は55億3,879万円である。資金期首残高114億4,924万円に対し、資金期末残高は59億1,045万円となっている。

## (2) 中央病院

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	137,579	270,492	△ 132,913
減価償却費	606,684	668,773	△ 62,089
固定資産除却損	124,309	3,668	120,641
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 226,417	353,267	△ 579,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,831	△ 6,789	17,620
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,597	△ 2,009	5,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,281	△ 1,082	△ 1,199
長期前払消費税償却	70,078	44,453	25,625
長期前受金戻入額	△ 505,255	△ 484,561	△ 20,694
受取利息	△ 11,821	△ 11,821	0
支払利息	59,145	59,145	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 22,241	△ 22,241	0
未収金の増減額(△は増加)	482,909	△ 151,001	633,910
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 20,307	13,321	△ 33,628
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,563,268	1,104,710	△ 2,667,978
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	△ 5,498	13,334	△ 18,832
小計	△ 861,956	1,851,659	△ 2,713,615
受取利息の受取額	11,821	11,821	0
支払利息の支払額	△ 59,145	△ 59,145	0
有形固定資産売却の受取額	22,241	22,241	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 887,039</b>	<b>1,826,576</b>	<b>△ 2,713,615</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 18,218,693	△ 9,540,324	△ 8,678,369
固定資産の売却による収入	20,741	22,241	△ 1,500
一般会計からの繰入金による収入	△ 2,282,297	1,358,610	△ 3,640,907
長期性預金の預入れによる支出	0	2,050,000	△ 2,050,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 20,480,249</b>	<b>△ 6,109,473</b>	<b>△ 14,370,776</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,517,700	8,147,500	8,370,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 905,373	△ 1,007,788	102,415
リース債務に係る支払額	△ 7,576	△ 5,879	△ 1,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,604,751</b>	<b>7,133,833</b>	<b>8,470,918</b>
資金増加額	△ 5,762,537	2,850,936	△ 8,613,473
資金期首残高	9,876,087	7,025,151	2,850,936
資金期末残高	4,113,550	9,876,087	△ 5,762,537



## (3) 厚生病院

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	△ 32,654	△ 344,090	311,436
減価償却費	642,468	643,392	△ 924
固定資産除却損	1,774	12,666	△ 10,892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	298,280	327,911	△ 29,631
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,991	△ 5,664	8,655
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,090	△ 1,503	2,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 48	1,571	△ 1,619
長期前払消費税償却	35,405	38,103	△ 2,698
長期前受金戻入額	△ 319,054	△ 365,274	46,220
受取利息	△ 207	△ 438	231
支払利息	95,111	100,942	△ 5,831
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 32,364	△ 12,835	△ 19,529
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 8,474	5,049	△ 13,523
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,501	145,623	△ 194,124
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	14,711	241	14,470
小計	650,528	545,694	104,834
受取利息の受取額	207	438	△ 231
支払利息の支払額	△ 95,111	△ 100,942	5,831
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>555,624</b>	<b>445,190</b>	<b>110,434</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 172,928	△ 182,213	9,285
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	292,463	300,738	△ 8,275
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,535</b>	<b>118,525</b>	<b>1,010</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	152,100	154,600	△ 2,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 597,387	△ 633,688	36,301
リース債務に係る支払額	△ 3,110	△ 259	△ 2,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 448,397</b>	<b>△ 479,347</b>	<b>30,950</b>
資金増加額	226,762	84,368	142,394
資金期首残高	1,564,013	1,479,645	84,368
資金期末残高	1,790,775	1,564,013	226,762

## (4) 病院局〔病院統括管理費〕

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増・減 (A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息	0	0	0
支払利息	0	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	79	△ 78	157
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,096	△ 1,401	△ 1,695
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債等増減額(△は減少)	0	0	0
小計	△ 3,017	△ 1,479	△ 1,538
受取利息の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
有形固定資産売却の受取額	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,017</b>	<b>△ 1,479</b>	<b>△ 1,538</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
長期性預金の預入れによる支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務に係る支払額	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
資金増加額	△ 3,017	△ 1,479	△ 1,538
資金期首残高	9,146	10,625	△ 1,479
資金期末残高	6,129	9,146	△ 3,017

(参考1) 主要経営指標の推移

区 分		病院の区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務の 健全性	1 自己資本構成比率 (%)	中 央	55.0	41.2	23.8
		厚 生	24.1	20.7	20.6
		鳥取県	45.2	36.4	23.2
		全 国	28.3	28.1	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	中 央	62.0	67.3	89.5
		厚 生	83.7	82.8	77.5
		鳥取県	69.0	70.9	87.5
		全 国	88.1	88.9	—
	3 流動比率 (%)	中 央	324.7	310.8	269.7
		厚 生	215.3	204.8	251.1
		鳥取県	292.5	285.3	263.6
		全 国	177.2	167.8	—
事業の 活動性	4 固定資産回転率 (回)	中 央	1.14	0.89	0.50
		厚 生	0.87	0.91	1.04
		鳥取県	1.03	0.89	0.61
		全 国	0.70	0.71	—
	5 流動資産回転率 (回)	中 央	1.59	1.13	1.38
		厚 生	2.40	2.38	2.35
		鳥取県	1.79	1.37	1.60
		全 国	2.22	2.28	—
	6 未収金回転率 (回)	中 央	5.24	4.70	5.24
		厚 生	5.80	5.95	6.13
		鳥取県	5.41	5.05	5.51
		全 国	5.41	5.58	—
事業の 収益性	7 総収支比率 (%)	中 央	105.6	101.9	100.9
		厚 生	95.7	95.5	99.6
		鳥取県	102.0	99.7	100.5
		全 国	97.6	97.9	—
	8 医業収支比率 (%)	中 央	101.9	97.8	98.6
		厚 生	90.5	89.7	94.4
		鳥取県	97.8	95.0	97.2
		全 国	88.4	88.4	—
	9 利子負担率 (%)	中 央	1.3	0.5	0.4
		厚 生	1.8	1.9	1.9
		鳥取県	1.6	0.9	0.6
		全 国	1.6	1.5	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

指標の説明

指 標	算 式	等
自己資本構成比率 (%)	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計}$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})$	固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとされ、それを超えた場合は投資過大傾向。
流 動 比 率 (%)	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。高いほど支払い能力がある。理想は200%以上。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)$	医業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)$	医業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\text{医業収益} \div ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2)$	医業収益と未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
総 収 支 比 率 (%)	$\text{総収益} \div \text{総費用}$	総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
医 業 収 支 比 率 (%)	$\text{医業収益} \div \text{医業費用}$	業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
利 子 負 担 率 (%)	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})$	利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

注 医業収益には、一般会計からの繰入金（医業外収益）のうち、救急医療確保経費、救命救急センター経費及び保健衛生行政経費を含む。（総務省自治財政局の「地方公営企業決算状況調査」と同一の集計方法による。）

(参考2) 県内医療機関のDPC/PDPS(注23)における機能評価係数Ⅱ(注24)

医療機関名	医療機関群	平成30年度
鳥取大学医学部附属病院	大学病院本院群	0.0977
鳥取県立中央病院	D P C 特定病院群	0.1125
鳥取県立厚生病院	D P C 標準病院群	0.1126

【出所】平成30年3月20日厚生労働省告示第71号「厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、暫定調整係数、機能評価係数Ⅰ及び機能評価係数Ⅱの一部を改正する告示」

# 用語説明

(企業会計)

## 用語説明

項 目	説 明	
鳥取県公営企業会計 決算審査意見書	<p>鳥取県の公営企業会計は、県営企業会計（電気事業・工業用水道事業・埋立事業）及び県営病院事業会計がある。</p> <p>知事は、これらの事業の管理者から提出された決算書やその他の関係書類を監査委員の審査に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第 30 条第 2 項）</p> <p>監査委員の審査は、決算及び決算附属書類により計数を確認するとともに、予算が法令に従って適正に執行されているかどうかなどの観点で行い、意見書として取りまとめ、知事に提出する。</p> <p>知事は、この意見書を決算書に付けて県議会の認定に付さなければならないことになっている。（地方公営企業法第 30 条第 4 項）</p> <p><b>〔地方公営企業法〕</b> （決算） 第 30 条 2 地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。 4 地方公共団体の長は、第 2 項の規定により監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて、遅くとも当該事業年度終了後 3 月を経過した後において最初に招集される定例会である議会の認定に付さなければならない。</p> <p><b>〔決算及び決算附属書類〕</b> 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表（地方公営企業法第 30 条第 9 項） キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書（地方公営企業法施行令第 23 条）</p>	
番 号	項 目	説 明
注 1	県営電気事業	<p>鳥取県が経営する電気事業は、産業基盤整備の一環として水力発電所が整備され、現在、12 か所の発電所がある。また、風力発電所は 1 か所で、太陽光発電所は 8 か所である。</p> <p>発電した電力は、全量を中国電力（株）に売却している。</p>

番 号	項 目	説 明
注 2	県営工業用水道事業	鳥取県が経営する工業用水道事業は、産業基盤整備の一環として、鳥取地区、日野川において運営している。
注 3	県営埋立事業	鳥取県が経営する埋立事業は、産業基盤整備の一環として臨海地を埋め立て、工業団地の整備を行い、販売を行ってきた。 現在までに、整備、保有している3地区のうち、境港外港昭和地区(注36参照)は平成28年度に完売し、米子港旗ヶ崎地区(注37参照)もほぼ完売したが、境港外港竹内地区(注38参照)では未売却地が残っており、現在販売を続けている。
注 4	決算諸表	「決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表」をいう。 (地方公営企業法第30条第9項)
注 5	関係諸帳簿、証書類	公営企業において、複式簿記の原則を適用し作成された資産、負債、資本、費用及び収益の状況を記録した伝票、総勘定元帳、現金出納簿等帳簿類、現金、有価証券等の保有を示す預金、株式等の証書類をいう。
注 6	定期監査	監査委員が、毎会計年度、少なくとも1回以上期日を定めて行わなければならない監査であり、各種の監査の中で最も基本となる。 県の財務に関する事務(収入、支出、契約締結等の予算の執行、現金や有価証券の出納保管及び財産管理等の事務)や公営企業会計に係る事業(電気事業、工業用水道事業、埋立事業及び病院事業の4事業)について、県民の税金が無駄遣いされていないか、事業が所期の目的を達成しているかなどを、正確性、合規性(法令等に適合しているか。)及び効率性等の観点で行う監査のことをいう。(地方自治法第199条第1項及び第4項)
注 7	例月現金出納検査	県及び地方公営企業の毎月の現金の出納の計数及び現在高が正確であるか、また現金の出納事務が適正に行われているかどうかといった観点で、毎月定められた日に監査委員が行う検査のことをいう。 (地方自治法第235条の2第1項)



番 号	項 目	説 明
注 8	経営の基本原則	<p>地方公営企業法第3条において「経営の基本原則」として定められているものである。</p> <p>[地方公営企業法] (経営の基本原則)</p> <p>第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。</p>
注 9	出納取扱金融機関の証明	<p>出納取扱金融機関とは、地方公営企業の管理者（電気事業、工業用水道事業、埋立事業については知事、病院事業については病院事業管理者）が、地方公営企業法第27条の規定により、当該地方公営企業の業務に係る公金の出納事務の一部を取り扱わせるために、当該地方公共団体の長の同意を得て指定した金融機関をいう。</p> <p>監査委員は、決算審査に当たっては、管理者にこの金融機関が発行する公金の出納額等についての証明の提出を求め、決算額とチェックを行うこととしている。</p>
注 10	経常損益	<p>公営企業の本来の事業及び事業外で発生した収益から費用を差し引いたものである。</p> <p>損益計算書の区分の一つで、</p> <p style="text-align: center;">○経常損益＝経常収益（営業収益＋営業外収益） －経常費用（営業費用＋営業外費用）</p> <p>で求められ、結果がプラスであれば経常利益、マイナスであれば経常損失となる。</p>
注 11	鳥取県企業局経営プラン	<p>「鳥取県企業局経営プラン(平成26年度～28年度)」に基づき、経営の健全化・効率化に向けた取組みを進めてきた結果を踏まえ、企業局を取り巻く経営環境の変化に適切かつ的確に対応するため、持続可能な経営を目指すこととして、平成29年度～平成38年度までを計画期間として平成29年3月に策定した。（P.35（参考5）参照）</p>

番 号	項 目	説 明
注 12	自動除塵機	<p>河川や農業用水路の流入水中の大量の浮遊物・落葉・枝等の固形物を、短時間に連続的に捕捉して除去する装置である。下水道の下水処理施設にも用いられている。</p> <p>特に、小水力発電用の自動除塵機は、落葉除去用専用機としての機能に優れており、発電機の保護と発電効率を向上させる装置として有効である。</p>
注 13	固定価格買取制度(FIT(フィット)制度)	<p>主に、再生可能エネルギーと呼ばれる自然エネルギーにより発電した電力を買い取る制度で太陽光発電、風力発電、小水力発電などが対象となっている。</p> <p>フィットは、フィードインタリフ【 Feed-in Tariffs 】の略。</p> <p>再生可能エネルギーを用いて発電された電力について、電気事業者が一定の期間・価格で買取が義務づけられる制度であり、平成 24 年 7 月 1 日からスタートしている。</p>
注 14	総括原価方式	<p>適切な原価に一定の利潤を上乗せし料金を決定する方式。公営電気事業者は従来旧電気事業法に基づき「卸供給事業者」に位置付けられており、この総括原価方式による料金設定が適用となるため、原価ベースでの売電料金が保証され安定経営が確保されてきた。</p>
注 15	公共施設等運営権	<p>民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成 11 年法律第 117 号)第 2 条第 7 項に規定する、公共施設等運営事業を実施する権利のことである。</p>
注 16	インフラ	<p>交通、通信、電力、水道、公共施設など、社会や産業の基盤として整備される施設のことである。</p>
注 17	MWh (メガワットアワー)	<p>供給電力量の単位である。電力量とは、電流によってなされる仕事の量(エネルギー量のこと)で、その単位として Wh(ワットアワー)が用いられる。これは 1 W の電力を 1 時間使用した場合の電力量のことで、家庭用の電力量は 1 Wh の 1,000 倍を表す 1 kWh (キロワットアワー)がよく用いられる。MWh は 1 kWh のさらに 1,000 倍である。</p> <p>・電力(W) = 電流(A) × 電圧(V)    ・電力量(Wh) = 電力(W) × 時間(h)</p>

番 号	項 目	説 明
注 18	決算報告書	公営企業会計の管理者が決算の調製のために作成する書類の一つである。様式は、地方公営企業法施行規則第 48 条の別記第 9 号で定められている。
注 19	収益的収入及び支出	地方公営企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出をいう。(注 18「決算報告書」中の 1 項目)
注 20	長期前受金戻入	会計基準の移行により、補助金等により取得した固定資産の減価償却の際に、取得価額から補助金等充当額を控除した額を帳簿価額とみなし、補助金等未充当部分についてのみ減価償却を行う「みなし償却」制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等については「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上した上で、減価償却見合い分を「長期前受金戻入（営業外収益）」として順次収益化する。
注 21	資本的収入及び支出	収益的収入及び支出に属さない収入・支出のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良費(注 22 参照)及び企業債に関する収入及び支出である。(注 18「決算報告書」中の 1 項目)
注 22	建設改良費	事業に係る施設の建設、機能の増進に要する経費で、この決算上では、主に新規発電所の建設仮勘定、電気事業及び工業用水道事業設備の改良経費である。
注 23	過年度分損益勘定留保資金	各年度に費用として計上された、現金支出を伴わない減価償却費等に相当する額が、企業内部に残されたものである。
注 24	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税の導入に伴い、消費税関係の内部留保資金が発生することとなり、「消費税等資本的収支調整額」とし、補てん財源としている。

番 号	項 目	説 明
注 25	損益計算書・ 比較損益計算書	<p>損益計算書は、当該年度の経営活動の結果を明らかにするため、その期間に発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を一つの表に記載することにより、企業の経営成績を明らかにするものである。</p> <p>比較損益計算書は、前年度の期末と当該年度の期末の損益計算書を比較して1年間の経営成績の動きを明らかにするものである。</p>
注 26	その他未処分利益 剰余金変動額	<p>当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金(注 27 参照)の変動額である。</p> <p>減債積立金(企業債の償還に充てるための積立金。地方公営企業法に規定。)を使用して企業債を償還した場合等に、使った積立金相当額を計上したものや、会計基準の移行によりみなし償却を適用していなかった償却資産について、既に償却された部分に相当する資本剰余金(注 27 参照)を計上したもの等である。</p>
注 27	剰余金計算書・ 欠損金計算書	<p>剰余金(利益剰余金及び資本剰余金)が年度中にどのように変動したかの内容を示すものである。</p> <p>利益剰余金は、利益が発生した場合に積み立てる減債積立金等であり、資本剰余金は、受贈財産評価額や償却資産以外の固定資産の取得又は改良等に充てるために繰り入れた寄付金等をいう。</p>
注 28	開発改良積立金	<p>施設設備の整備や改良のために積み立てる資金である。</p>
注 29	剰余金処分計算 書・欠損金処理 計算書	<p>剰余金処分計算書は、当年度の利益が発生した場合に積み立てるべき剰余金が未処理の場合に、その剰余金をどのように処分すべきか示すものである。</p> <p>欠損金処理計算書は、当年度に発生した損失金が未処理の場合に、その欠損金をどのように処理するか示すものである。</p>
注 30	貸借対照表・ 比較貸借対照表	<p>貸借対照表は、年度の期末における資産・負債・資本の状態を示すものである。</p> <p>比較貸借対照表は、年度の期末を比較し、資産・負債・資本の動きを示すものである。</p> <p>資産とは、企業が経済活動をするために持っている現金・土地・建物などのいわゆる財産のことをいう。</p> <p>負債とは、将来支払いをしなければならない義務(債務)のことをいい、いわばマイナスの財産である。</p> <p>資本とは、資産から負債を差し引いた正味の財産である。</p>

番 号	項 目	説 明
注 31	長期前受金収益 化累計額	長期前受金(注 20 参照)を収益化した額の累計額を、当該長期前受金の項目に対する控除項目として表示したものである。
注 32	退職給付引当金	職員が退職する際に支払われる退職手当について、期末時点の発生見込額を退職給付引当金として計上するものである。
注 33	キャッシュ・フ ロー計算書	地方公営企業会計のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を示す書類であり、会計基準の移行により、決算と併せて提出すべき書類（決算附属書類）として位置付けられたものである。
注 34	給水能力	企業局が供給可能な 1 日当たりの給水量をいう。
注 35	出資金	県の一般会計から当該企業会計に対して繰り出された資金のことである。
注 36	境港外港昭和地 区	昭和 37 年度から埋立てが開始され、昭和 42 年度に工事が完成した。立地企業は主に水産加工業となっている。
注 37	米子港旗ヶ崎地 区	昭和 47 年度から造成を開始し、昭和 51 年度に工事が完了した。立地企業は主に食品加工業、食品卸業となっている。
注 38	境港外港竹内地 区	昭和 49 年度の工事開始予定が、住民の反対運動により昭和 53 年度に本格工事開始となった。当地区の造成期間は、オイルショックをはじめとする景気の低迷期と重なり、平成 2 年度にようやく完成した。 昭和 61 年度から分譲が開始され、平成 9 年度には山陰・夢みなと博覧会の会場となった。 立地企業は、製造業、商業等多様な構成となっている。

番 号	項 目	説 明
注 39	繰延年賦売却損 ・繰延年賦売却 益	繰延年賦売却損(売値が原価を下回る場合生じる損失)は、割賦分譲契約の締結によって生じる売却損相当額を計上し、各年の分譲代金収納時に売却損を繰延年数で割った額を費用として計上するものである。繰延年賦売却益はその逆の場合をいう。
注 40	主要経営指標	経営成績及び財政状態の良否を分析するために必要な指標である。鳥取県監査委員は、公営企業会計の各事業の経営の状況を判断するため、「財務の健全性」、「事業の活動性」、「事業の収益性」の観点から9つの指標を選択している。

# 用語説明

(病院事業会計)

**用語説明**（企業会計と共通に使用している用語については、企業会計の用語説明を参照のこと。）

番 号	項 目	説 明
注 1	県営病院事業	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例（昭和39年鳥取県条例第12号）によって中央病院と厚生病院の2病院が設置されている。 本県では、平成7年4月1日から地方公営企業法の規定を全部適用し、病院事業管理者を置き、病院局がこれら2病院を統括管理している。
注 2	患者1人1日当たりの診療単価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院診療単価＝入院収益÷年延べ入院患者数</li> <li>・外来診療単価＝外来収益÷年延べ外来患者数</li> </ul>
注 3	医業損益	病院本来の医業活動に伴う収支である。 医業損益（収支）＝医業収益－医業費用
注 4	医業外損益	医業活動以外の原因から生ずる収益と費用の収支である。 医業外損益（収支）＝医業外収益－医業外費用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医業外収益の例：負担金交付金、預金利息</li> <li>・医業外費用の例：企業債利息、長期借入金利息</li> </ul>
注 5	MFICU	MFICU（Maternal-Fetal Intensive Care Unit：母体胎児集中治療室）は、前置胎盤や重い妊娠高血圧症候群など、リスクの高い母体や胎児に対応するための設備であり、24時間態勢で治療に当たる。
注 6	ハイブリッド手術室	血管X線撮影装置を備えた手術室のことで、カテーテルを使う内科的治療と外科的手術が連続してかつ安全に行え、高度な医療技術に対応することができる。
注 7	PET-CT	PET画像とCT画像を合成して診断画像を作成する、がんの早期診断に有効な診断装置である。 PET（Positron Emission Tomography：陽電子放出断層撮影）は、放射性薬剤を体内に投与して特殊なカメラで画像化する検査であり、CT（Computed Tomography：コンピュータ断層撮影法）は、X線を使って身体の断面を撮影する検査である。



番 号	項 目	説 明
注 8	強度変調放射線治療機器	強度変調放射線治療（Intensity Modulated Radiation Therapy: I M R T）とは、正常な細胞への照射を抑えつつ腫瘍部分に放射線を集中して照射する技術であり、従来法では不可能であった理想的な放射線治療が行える、がんの治療に有用な治療機器である。
注 9	D P C 特定病院群	D P C / P D P S（注23参照）の対象病院は、診療機能に応じて大学病院本院群（注10参照）、D P C 特定病院群（大学病院本院群に次ぐ高機能な病院）、D P C 標準病院群（大学病院本院群・P D C 特定病院群以外の病院）に分類される。 一定以上の医師研修の実施や診療密度等の要件を満たす医療機関により構成され、令和2年度の指定に当たっては平成30年10月から令和元年9月までの実績が評価の対象となる。
注10	大学病院本院群	全国82の大学病院本院で構成される医療機関群のことである。
注11	地域医療支援病院	地域に必要な医療を確保し、地域の医療機関の連携等を図る観点から、かかりつけ医等を支援する医療機関のことである。 地域医療支援病院の役割として、他の医療機関から紹介された患者に対する医療の提供（かかりつけ医等への患者の逆紹介も含む）、医療施設・医療機器の共同利用の実施、救急医療の提供、地域の医療従事者に対する研修の実施が求められる。
注12	地域医療連携棟	厚生病院で平成24年2月に竣工した。地域医療連携室、地域医療連携室専用相談室、すずかけサロン（がん患者と家族の交流の場）を整備した。
注13	7対1看護体制	平均入院患者数に対する実質勤務看護職員数の割合（入院患者7人に看護師1人）で、入院の看護配置の体制のことである。
注14	D M A T （ディーマット）	D M A T（Disaster Medical Assistance Team：災害医療派遣チーム）は、大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急医療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである。

番 号	項 目	説 明
注15	E R 病棟	E R (Emergency Room : 救急治療室) として、中央病院で24時間体制の救急医療専用の病棟を平成25年11月に病床数14床で整備した。 平成30年12月に開院した新病院においては、病床数を20床とした。
注16	総合医療情報システム	医師の指示や記録を入力する電子カルテと、薬剤、検査、会計などの部門システムを接続して構築されたシステム群のことである。 厚生病院は平成26年3月に、中央病院では平成29年11月に更新を行った。
注17	地域包括ケア病棟	病床の機能分化を促進するため、7対1看護体制(注13参照)の要件の厳格化とあわせて、平成26年度から評価されることとなった急性期を脱した患者の在宅復帰等に向けた支援等を行う病棟である。 平成28年4月、厚生病院の1病棟・43床を一般病棟から転換した。
注18	法定福利費	健康保険料・厚生年金保険料の事業主負担分など、企業が負担する従業員に係る社会保険料のことである。
注19	診療材料費	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療用材料として直接消費されるもの。例えば、レントゲンフィルム、歯科用材料等の費用。</li> <li>診療用具(患者の用に供するものを含む。)等であって、1年以内に消費するもの。例えば、注射針、注射器、カテーテル等の費用。</li> </ul>
注20	医療消耗備品費	診療用具(患者の用に供するものを含む。)や患者給食用具等であって、減価償却等を必要としないもののうち、1年を超えて使用できるもの。例えば、聴診器、血圧計等の費用。
注21	研究研修費	病院事業費用の科目の一つで、研究材料費や図書費等である。
注22	その他の経費	経費、資産減耗費、長期前払消費税償却、雑損失、特別損失である。
注23	DPC/PDPS	DPC/PDPS (Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment System) 制度は、患者分類としての診断群分類に基づく急性期入院医療を対象とした、診療報酬の包括評価制度である。

番 号	項 目	説 明
注24	機能評価係数Ⅱ	<p>DPC/PDPS（注23参照）において、各医療機関の設備・体制や診療機能等の特性を診療報酬に反映させるため、医療機関ごとに機能評価係数等が設定されている。</p> <p>このうち機能評価係数Ⅱは、前々年10月1日から前年9月30日までの12か月間のデータに基づき、保険診療、効率性、複雑性、カバー率、救急医療、地域医療の6係数から算出される。（平成28～29年度においては後発医薬品、重症度を含む8係数により算出）</p> <p>この係数が大きい病院の方が高度な医療機能を有するとみなされ、1日当たりの診療報酬単価を高く請求することができる。</p>

係数の名称	評価の考え方
保険診療係数	適切なDPCデータの作成、病院情報を公表する取組みを評価
効率性係数	各医療機関における在院日数短縮の努力を評価
複雑性係数	各医療機関における患者構成の差を1入院あたり点数で評価
カバー率係数	様々な疾患に対応できる総合的な体制について評価
救急医療係数	救急医療（緊急入院）の対象となる患者治療に要する資源投入量の乖離を評価
地域医療係数	地域医療への貢献を評価（中山間地域や僻地において、必要な医療提供の機能を果たしている施設を主として評価）